

グローバル時代を生きる 高校生を いかに育てるか

日本の人口は、2060年には9000万人を切り、生産年齢人口（15～64歳人口）は現在の8173万人から4418万人に減少すると予測されている（*）。この先50年の間に、少子高齢化は進み、生産年齢人口が激減する中で、日本人の労働力のみを頼っていては、国内経済の維持・向上が難しいことは自明だ。

また、日本の若者の「内向き志向」がよく話題に上る。周囲との摩擦や衝突を避ける傾向があることを、高校現場の先生方から聞くことは多い。

「VIEW21」をお読みいただいている先生方には、平素から多くのご指導をたまわり、心から感謝を申し上げます。

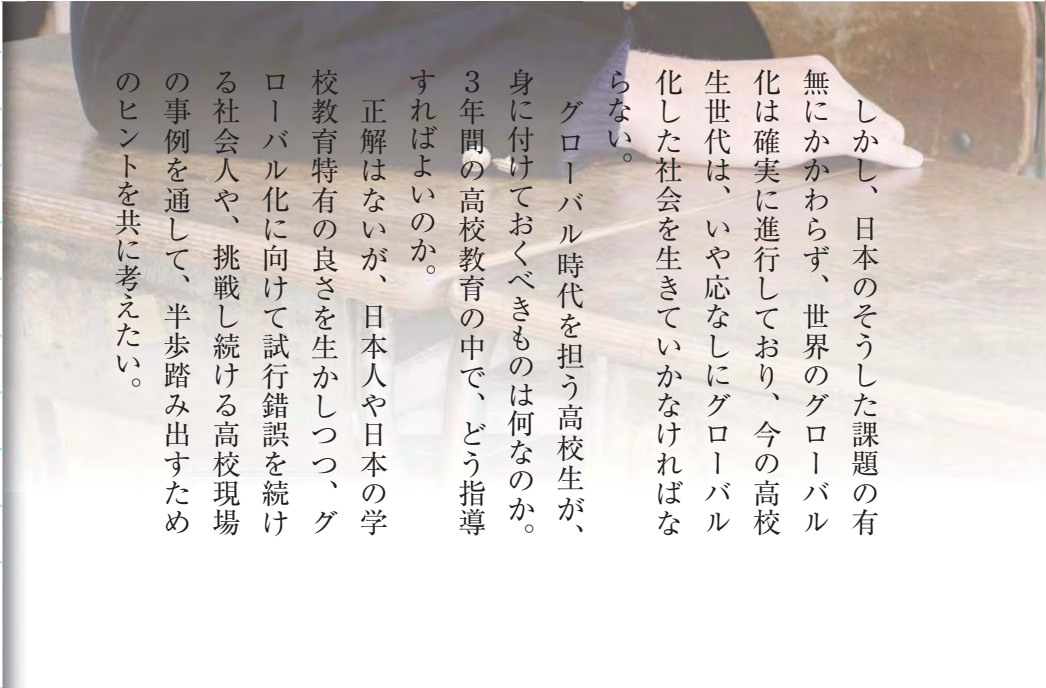
ベネッセコーポレーション高校事業部は、生徒の成長を第一に願ひ、先生方のご指導のお役に立つために、私たちに出来ることは何かをずっと考えて参りました。

今、世の中は激しく変化をしています。10年先の未来がどうなっているのかを確実に予測することは不可能です。そのような状況の中、高校教育では「変えてはならない不易」をしっかり見据えつつ、「変わるべきこと」をとことん考え、半歩を踏み出す勇気が求められているのではないかと思います。

子どもは「未来からの留学生」です。彼らが生きる未来を想像しながら、私たちは、これからも学校に寄り添い、それぞれの学校が前進するために出来ることは何かを考え抜きます。そして、微力ではありますが、教育貢献につながるご支援が出来るよう努力をして参ります。

今後ともご指導をよろしくお願い申し上げます。

(株)ベネッセコーポレーション
高校事業部長 **山崎昌樹**



しかし、日本のそうした課題の無にかかわらず、世界のグローバル化は確実に進行しており、今の高校生世代は、いや応なしにグローバル化した社会を生きていかなければならない。

グローバル時代を担う高校生が、身に付けておくべきものは何なのか。3年間の高校教育の中で、どう指導すればよいのか。

正解はないが、日本人や日本の学校教育特有の良さを生かしつつ、グローバル化に向けて試行錯誤を続ける社会人や、挑戦し続ける高校現場の事例を通して、半歩踏み出すためのヒントを共に考えたい。

3 第1部 「街角グローバル社会」を生きる

- 4 グローバル化されたビジネス環境で「多様性」を武器にする
本多機工株式会社 国際事業本部 本部長 本多宗之 × 主任 ヤン・クラウスニツァ
- 6 東北発! 日本のものづくりの力を世界に伝える ブナコ漆器製造株式会社「BUNACO」広報 大和田まりあ
- 7 自然と芸術が調和する島で異文化に向き合う 直島町観光協会 会長 奥田俊彦
- 8 日本人らしさを生かして日本が培った防災知識を世界に伝える 特定非営利活動法人 SEEDS Asia 事務局長 中川裕子
- 9 自分と違う価値観の存在を楽しむ心を育てる 愛知県豊田市立西保見小学校 教諭 幸田 隆
- 10 コラム 街角から世界へ——企業のグローバル化と求められる人材
「多様性」に向き合い、グローバルな協働チームを作る パナソニック エクセルインターナショナル株式会社 顧問 水野 茂

12 Pick Up Data1 世界の人口動態、日本企業の状況

13 第2部 高校が実践するグローバル化への取り組み

- 14 事例1 愛知県立時習館高校 理数教育とグローバル教育の高いレベルでの融合を目指す
- 18 事例2 岐阜県・私立 高山西高校 デイバートを通して感じた「世界」の大きさ
- 22 事例3 東京都・国立 東京学芸大学附属国際中等教育学校 国際バカロレア加盟校として「世界標準」の教育を目指す
- 26 事例4 自治体での取り組み(宮城県、茨城県) 生徒の実態に応じて各校が英語と向き合う

30 Pick Up Data2 世界の中での日本の高校、高校生の姿

31 第3部 大学の動き・国の役割

- 32 大学が実践するグローバル化への取り組み
ボーダレス社会で求められる国際的センスや論理力 東京大教養学部 長谷川寿一
- 36 国が進めるグローバル社会に対応した政策
世界に貢献する姿勢を学校教育を通して育てていく 文部科学審議官 山中伸一

35 Pick Up Data3 日本の大学のグローバル化の現状

39 第4部 教育現場の進むべき方向性を考える

- 40 大学研究者座談会
グローバル人材を育てるために教育界全体で社会の変化を捉え直す
上智大教授 吉田研作 × 立教大教授 松本 茂 × 東京外国語大教授 根岸雅史
- 44 高校教師座談会
「国際交流」から「国際行動」へ——今、高校現場に求められる変化
千葉県立長生高校教諭 三上正弘 × 神奈川県立横浜国際高校副校長 笠間待男 × 新潟県立国際情報高校教務主任 鈴木信行

48 グローバル社会を生きる21の言葉／編集後記

東日本大震災の被災者の皆さまに、心からお見舞い申し上げます。 VIEW21編集部一同

<http://benesse.jp/berd/> 本誌記事は、Benesse教育研究開発センターのウェブサイトでもご覧いただけます
本文中のプロフィールはすべて取材時のものです。本文中、敬称略。本誌記載の記事、写真の無断複写、複製および転載を禁じます。

Interview

第1部

街角グローバル社会を 生きる

人やモノ、カネ、そして情報が国境を

活発に行き来するグローバル社会。グローバル化は

一部のエリートのみテーマではない。

いまや街角の至るところにまでグローバル化の波は静かに、しかし確実に及んでいる。

グローバル化が進む現代社会で、強く生き抜く人たちを紹介する。



ドイツと日本の考え方の違い

私は母国・ドイツの大学院で工学を学んだ後、同志社大学の大学院に留学しました。ドイツとは異なる文化の国で生活してみたかったです。科学技術もトップレベルの国が良いと考



え、日本に行くことを決めました。日本で勉強するうちに、ドイツへは帰国せず日本にもう少し残り、仕事でチャレンジしたくなりました。ただ、日本人が出来る仕事を私がしても意味がありません。ドイツ人の私だから出来る仕事をしたいと思い、ドイツ企業と取引があるこの会社に入社しました。

ドイツ人と日本人はいろいろな面で違います。例えば、日本では、相手の言いたいことの半分はその場の雰囲気から読み取らなければなりません。最初は戸惑いました。何日も経ってから「あの時のあの人の言葉はこういう意味だったのか」と気が付くこともありました。

一方、ドイツ人はプライドが高く、他人との間に強固な壁をつくりがちです。分からないことがあっても、相手に教えてもらうのを良しとしません。ビジネスでドイツ人と付き合う時は、そういったことを知っておかないとうまくコミュニ

「論理的であっても、文化が違えば結論は異なる」
ヤンさん

グローバル化されたビジネス環境で「多様性」を武器にする

本多機工株式会社 国際事業本部

本部長 **本多宗之** × 主任 **ヤン・クラウスニツツァ**

九州・福岡県で、国内外の企業、自治体と幅広く取引を行うポンプメーカーの本多機工株式会社。グローバル化された社会で働く上で、どのような力が求められるのか。ドイツ出身の若手社員とその上司に、異文化と向き合いながら展開されるビジネスについて聞いた。

本多機工 産業用ポンプの受注生産メーカーとして、国内はもとより世界50か国との取引実績を持つ。外国人を積極的に採用し、取引先となる国の特性に合わせた提案、交渉を行っている。1951年創立、本社は福岡県嘉麻市。



「異なる価値観の者が協力して、いろいろな可能性を探す」
本多さん

国際事業本部は、海外の企業と当社の営業部や設計部との間の仲立ちを行う部署です。日本とドイツでは、ビジネスの考え方がさまざまな局面で異なります。それを調整していくのがヤンさんの役割です。ドイツ人である彼はドイツ人の考え方をもちろんな理解していますし、日本での生活も長いので、日本人の考え方も分かります。また、お客様は日本の企業に高い技術力を求めています。彼は技術に関する専門知識も備えています。

彼の仕事の責任は重く、ストレスも並大抵ではないでしょう。例えば、日本企業は製品について詳細な仕様の説明を求めますが、ドイツ企業に同じように詳細な説明を求めると「我々の仕事を信用しないのか」と信頼関係にひびが入ることもあります。ドイツ企業に対して、日本企業のリクエストをどのようにして理解してもらおうか、そのカギを握るのがヤンくんなのです。

今、国際事業本部には日本人以外にドイツ、中国、アメリカ、スリランカの社員がいます。更に次年度はタイ人が入社します。国によってものの考え方、受け止め方は違います。受け止め方は違いますから、ミーティング

多国籍チームでビジネスに臨む

ニケーションできないでしょう。

スタンダードは存在しない

ビジネスで求められるのは、ドイツでも日本でも論理的なものの考え方、伝え方です。しかし、論理的な組み立てがいくら同じでも、最後の結論がドイツと日本では異なることが少なくないということとを、働いてみて実感しました。

その背景に、日本人は「平均的なものが良い」と考えるのに対して、ドイツを始め欧米の人々は「他の人よりも少しでも上にいきたい」と考える、その違いがあると思います。これこそがまさに文化の違いです。

こういう感覚は、異文化の国で生活してみないと分からないかもしれません。だからこそ、若いうちに異国に行き、「外国人」になることが大切です。そうすると自国で当たり前と思っていたことが世界ではそうではないこと、そして、どの国の人にも受け入れられるようなスタンダードは存在しないことに気がきます。

入社して3年が経ちました。日本人女性と結婚もしました。これからも日本人の考え方に染まろうとは思いません。異なるものの見方、考え方を持續けることで、私はこの会社で存在価値を發揮することが出来るのですから。



でもさまざまなアイデアが出てきます。その分、結論を出すのに時間が掛かることもありますが、多角的な視点での議論はとても面白く、刺激があります。

モチベーションが高い外国人

入社する外国人に共通するのはモチベーションの高さです。いつも前向きですから、一緒に仕事をしていて気持ちが良いですね。そして、自分の意見を持ちつつも、周囲と力を合わせて仕事を成功させようとする。日本人だけのチームではこの雰囲気は生まれません。

考え方や生活習慣が違いますから、彼らが日々仕事をする中で、内心は不条理に感じることもあるはずですが、当社は日本企業ですから、日本のやり方は大切にしたいけれど、押し付けても良くないと思います。管理職として、日々配慮をしていきたいと考えています。

ビジネスの文化も国によって異なります。グローバル時代では、日本人だけで課題を解決しようとせず、外国人と力を合わせる大切が必要です。だから、英語力は絶対に必要です。その上で求められるのは、一つしかない結論をみんなで見出すのではなく、複数の可能性を出し合い、結論を創り出すことです。これからは多様性を実感する教育がますます必要だと、日々の仕事を通して痛感しています。



東北発！日本のものづくりの力を世界に伝える

ブナコ漆器製造株式会社 「BUNACO」 広報 **大和田まりあ**

BUNACO ブナコ漆器製造は、青森のブナを使った伝統工芸の老舗。1956年に考案された製法を今に受け継ぎながら、デザインを刷新したのがBUNACOだ。製品は、5回に及ぶグッドデザイン賞の受賞など、国内外で高い評価を受けている。

世界で認められた職人の技

青森県は、ブナの蓄積量日本一と言われる。吸湿性が高く、狂いやすいブナは、近年まで用材としては好まれなかった。そのブナを有効利用するために開発された木工品ブランドが「BUNACO」だ。その製法はユニークだ。ブナの原木を厚さ1ミリ程度のテープ状に切り出し、バウムクーヘンのように幾重にも巻き重ねる。それを職人が湯飲み茶碗などを使って、押しずらしながら成形していく。十分に乾燥させることで割れや歪みがなくなり、気候の異なる海外でも使用が可能になるのだ。現在、食器やランプシェード、ストールなどがつくられている。

BUNACOの広報と弘前市のショールームのチーフを務める大和田まりあさんは年数回、商談のため海外で催されるインテリア製品の展示会に赴く。

「BUNACOの製品は、日本ならではの繊細さを備えていると評価され、パリやニューヨークでも販売されています。弘前市の工場で働く20数人の職人が手作りする製品が、国境を越えて受け入れられていることを誇らしく思います」

優れた製品に国境はない

ダンサーを志し、中学校を卒業後、5年間イギリスで生活した大和田さん。渡英直後は英語が満身に話せず苦労した。

「それでも半年が経つ頃には、日常生活で困ることはなくなりました。若いから、言葉覚えるのも速かったです」言葉の壁はスムーズに乗り越えることが出来た大和田さんだが、国内外で仕事をするようになると、各国の商習慣や人との付き合い方の違いに直面した。例えば商談も、日本人であれば名刺交換を皮切りに、無難な話題を積み重ねて相手を少しずつ理解していく。一方、フランス人は、時にはシャンパングラスを手に、一気に親密な時間をつくらうとする。

「しかし、初対面で表向きは友好的に見えても、彼らは心の中で壁をつくっていて、必ずしも相手を信頼しているわけではありません。この壁はコミュニケーションを重ね、相手の心をノックし続けなければ取り払われません。人付き合いに表と裏があるのは、日本人と同じです。国によって違うこと、変わらないことを、仕事を通して体感しています」

だが、コミュニケーションの中心には常にBUNACOの製品がある。「優れた製品は、言葉の壁も国境も簡単に乗り越える」と大和田さん。職人たちがつくったBUNACOを携え、「ものづくりの黒衣」として、大和田さんは相手の心をノックし続ける。





自然と芸術が調和する島で 異文化に向き合う

直島町観光協会 会長 奥田俊彦

直島 香川県直島町に属する外周約16kmの島。1990年代よりベネッセハウス、地中美術館などの施設がオープンし、民家を活用したアートプロジェクトが展開されるようになると、観光客が大幅に増加した。

外国人と気軽に交流する人々

瀬戸内海のものどかな自然と穏やかな人々の暮らしが現代美術と融合したアートの島、直島。人口3200人の島を訪れる人の数は年間40万人に迫り、そのうち2割、8万人が外国人観光客だ。直島町観光協会会長の奥田俊彦さんは「若者や外国人がたくさん訪れるようになって、島全体が元気になった」と語る。

「観光施設が出来る前は、観光客の数は年間1万人程度でしたから、島の様子は大きく変わりました。特に欧米やアフリカなどからもお客様が来るようになったことは驚きでした。今では旅行者との触れ合いも日常的なものとなり、子どもたちも老人も外国人に積極的に話し掛けています。言葉はうまく通じなくても、気持ちに通じますから」

島の人は、島内を歩く外国人と気軽に言葉を交わすようになったからこそ、外国人と深くコミュニケーションすることの難しさも感じ始めていた。

「身振り手振りで通じることも多いのですが、言葉を介さなければ相手が本当に言いたいことがどうしても分からないこともあります」

深くかかわることの難しさも実感

なんとか相手の言いたいことが分かつ

ても、いつもそれに応えられるとは限らない。例えば、パスポートを紛失した外国人に対して、どこに届けを出してどのように急場をしのげばよいかまでアドバイスできる人は決して多くはない。

また、民宿や食堂では、日本人と外国人の生活習慣の違いに戸惑うこともあるという。その結果、「外国のことを知らない自分がかかると、相手に不愉快な思いをさせてしまう」と萎縮する人もいる。通りすがりの雑談と、生活の一部を共にするのは、求められるコミュニケーションの質が違うことを、奥田さんを始め島の人たちは肌で感じている。

「日本に行ったら、ぜひ訪れたい場所」として海外の雑誌に取り上げられる直島。海外の観光客は今後も増えるだろう。「国内外からたくさんの方が訪れるようになったことを誇りに感じています。その方々に、『良い所だった』と思って帰ってもらいたい。一番大切なのは直島のアートですが、私たちにも出来ることはもつとあると思います」

自然とアート、そしてさまざまな文化の交錯……。グローバル時代ならではの多様な価値の集積地たらんと、直島の人々の挑戦は続く。





日本人らしさを生かして 日本が培った防災知識を世界に伝える

特定非営利活動法人 SEEDS Asia ^{シードズ} 事務局長 **中川裕子**

SEEDS Asia 主にアジア地域で、防災・災害救援に関する技術提供や啓蒙活動を、コミュニティーを通して行う。インドで発足した SEEDS の活動をアジア太平洋地域に拡大するために設立。神戸の事務所には中川さん(右)と稲垣雅子さん(左)ら3人が勤務する。

言葉の壁をカバーするのは人間力

ミャンマーやベトナムなどで防災に関する技術提供を行う SEEDS Asia は、地域ごとに防災計画を立て、学校で避難訓練を定期的に行い、防災教育を行うなど防災の知恵と経験がある。そのノウハウを、アジア各国でのワークショップやトレーニングを通して、現地の人々に草の根的に広める活動を行っている。

「私は阪神淡路大震災を体験したこともあり、自然災害に強い関心を持つようになりました。例えば、アジアには経済的な事情から日干しレンガを積み上げただけの家が多い地域があり、震度5程度の地震でも家が倒壊して多くの犠牲者が出ます。しかし、資金を10%程度増やすだけでより耐震性のある家になったり、同じ家でも家具を壁に固定し位置を変えるだけで、けがや死亡するリスクを減らしたり出来ます。少しの工夫によって防げる被害があることを知ってほしいのです」と事務局長の中川裕子さんは話す。

現地では英語を話さない人と一緒に活動することもあり、文化や風習の違いから、対話がうまく進まないこともある。「それをカバーするのは、仕事のスキルであり、そのような相手とも信頼関係を作り上げられる人間力です。海外での活動であっても、必要とされる能力は日

本で働く場合と同じだと思います」

「ローカルな感性」が大切

中川さんは、働きながら大学の夜間部に通い、卒業後、UNCRD 防災計画兵庫事務所(※)に採用された。仕事内容は、国際会議の準備や防災プロジェクトのアシスタント業務などだ。日本にいなから世界の人々と仕事をするようになり、中川さんの世界は一気に広がった。

国連機関やNPOでの勤務を通して感じるのは、グローバルに働くには、ローカルな感性が大切ということだ。「私の周りには、日本人の良さである『誠実さ』や『勤勉さ』を強みに活躍している人が多くいます。私たちは日本人であり、アメリカ人にもインド人にもなれません。だからこそ、日本人特有の良さが評価されるのです」と強調する。

職場で出会ったインド人と結婚。今、3歳の子どもの母親でもある。「子どもには両国の良さを併せ持つ人に成長してほしい」と願う。

「どの国にいても、人とかかわりなしに生きていくことは出来ません。日本人であることを生かしながら、さまざまな国、年代の人とかかわることが出来ます大切にしたいと思います」



※ UNCRD (United Nations Centre for Regional Development) は国際連合地域開発センターという国連機関の一つ。兵庫事務所は現在、名古屋オフィスに統合



自分と違う価値観の存在を 楽しむ心を育てる

愛知県豊田市立西保見小学校 教諭 **幸田 隆**

豊田市立西保見小学校 校区内の大型団地に外国人居住者が増えたことに伴い、1990年代から外国人児童数が増加した。2011年度は、全校児童の56%（約100人）を外国籍の児童が占めている。

互いの良さに気付くこと

全校児童の56%（2011年度）を、ブラジル人を中心とする外国人児童が占める豊田市立西保見小学校。「子どもたちの日常生活は、多文化共生体験そのもの」と話す6年生担任の幸田隆先生のクラスも、3分の1が外国籍の児童だ。「放っておくとクラスは日本人と外国人とに分かれてしまいます。言葉も習慣も違う人と一緒にいるのは、子どもたちにとってもストレスなのです」

現在のクラスは5年生からの持ち上がりだが、当初は日本人児童と外国人児童が対立する状態だった。

「日本人はブラジル人に対して、いつもブラジル人同士で固まってポルトガル語で話していることや、授業中におしゃべりをするなどルールを守らないことに不満を持っていました。一方、ブラジル人は日本人に、日本語で早口で話すから話に加われない、日本人だけで内緒話をしているなどと不満を抱いていました」

日本人、外国人双方に相手への興味を持たせ、それぞれの良さに目を向けさせたい。幸田先生は学級会で互いの本音を耳を傾けさせる一方で、日記や自作新聞など、子どもたちが自分の思いや体験を書く機会を多くつくった。すると子どもたちは徐々に、クラスでの共生体験を日

記につづったり、自国の文化をイラストを交えて紹介したりするようになった。

経済や技術支援以上に教育が大切

「担任として、それぞれの文化や習慣の良さを認めてあげることも心掛けました。例えば、外国人の積極性を『見ていられるこっちまで元気になるね』と褒める一方で、約束を守り、きちんと計画を立てるといった日本人の良さも認める。大人が、それぞれの文化の価値付けを行うことで、子どもたちの相互理解も進みます」

教職に就く前、約10年にわたって国際協力の現場で活躍してきた幸田先生。途上国の開発支援などに尽力したが、「社会を根本から変えるには、経済や技術支援以上に教育が大切」と実感し、帰国後、小学校教師を志した。

「どれだけ共生体験を積み重ねても、放課後に遊ぶのは日本人同士、外国人同士。やはり居心地が良いのです。私はずれでも良いと思っています。ただ、将来、日本人しかいない環境に身を置いた時に『何だか物足りない』ときっと思うはずです。自分と違う価値観の人がいることを面白いと思える大人に育ってくれればと思っています」



「多様性」に向き合い、グローバルな協働チームを作る

パナソニック エクセルインターナショナル株式会社 顧問 **水野 茂**

外国人の積極的な採用を始め、グローバル化を推進するパナソニックグループ。海外展開を行う過程での成功・失敗事例を踏まえ、日本企業のグローバル化に必要な要件を発信する水野さんに、ビジネスの最前線におけるグローバル化の現状についてうかがった。



Profile

みずの・しげる

1972年パナソニック株式会社入社。ベネズエラ勤務などを経て、88年より本社国際人事部グローバル担当。グローバル人材の育成に長くかかわる。2005年よりパナソニック エクセルインターナショナル株式会社へ。常務取締役を務め、現職。

「Plan globally, act locally」がグローバルな最適経営

パナソニック エクセルインターナショナル株式会社は、世界39か国約185拠点(*)のネットワークを持つパナソニックグループの海外人材育成、語学研修、赴任サポート、更に蓄積したノウハウをベースに他社にも同様のサービスを提供している。水野茂さんは、パナソニックの社員として長く海外で勤務

し、今はその経験を生かしてグループ内の海外展開の支援にかかわっている。

「パナソニックもかなり以前から海外進出をしていましたが、多くの成功と失敗を経験する中で、グローバル経営の考え方が進化してきました。企業のグローバル化とは、一つの国に限定されることなく、地球規模で経営資源を活用できるようになることを意味します。グローバル化はかねてより日本企業にとって重要なテーマでしたが、当初は日本の本社に

経営資源は集約され、日本から各国へ一方的、限定的に移転されるのみでした。しかし近年では、グローバル本社を中心に、さまざまな国に対して双方向かつ多極間に経営資源のやりとりがされるとい方向に変容しています(図2)」

グローバル本社の役割は、進出国拠点(ローカル)に対して、経営理念の徹底や経営の仕組みを浸透させることであり、一方、各国拠点の役割は、現地での意思決定を進め、お客様第一を実践し、ローカル人材の登用など経営資源の移転と活用を最大限に図ることだ。

「Plan globally, act locally」こそがグローバルな最適経営」と水野さんは説明する。

対立や衝突をアイデアの源泉とする

グローバル化した企業ではさまざまな課題を解決するために、価値観や立場、経験の異なる異質なメンバーが意図的に集められるようになる。その理由は、メ

ンバー間の異なる発想、対立や摩擦、衝突が新しいアイデアを生み出す源泉となるからだ。異質なメンバーで構成される集団であっても、壁をつくることなく、全ての人と関係を構築し、入り交じることで求められる。すなわち、社員一人ひとりが、「多様性」といかに向き合うかがポイントになるのだという。

「多様な価値観を持つ人たちと仕事を進めるために必要な力は三つあります。まず、筋道を立てて提案、説得できる論理的思考力です。次にチームワークを生かして新しい価値を創造するための専門性とマネジメント力。三つめに、相手の理解・共感を獲得できるコミュニケーション力(英語力)です」

多様性の中に「日本の良さ」を発揮する

グローバル社会を語るキーワードの一つに「多様性」があることは間違いない。「異なる価値観を尊重し、その違いを生

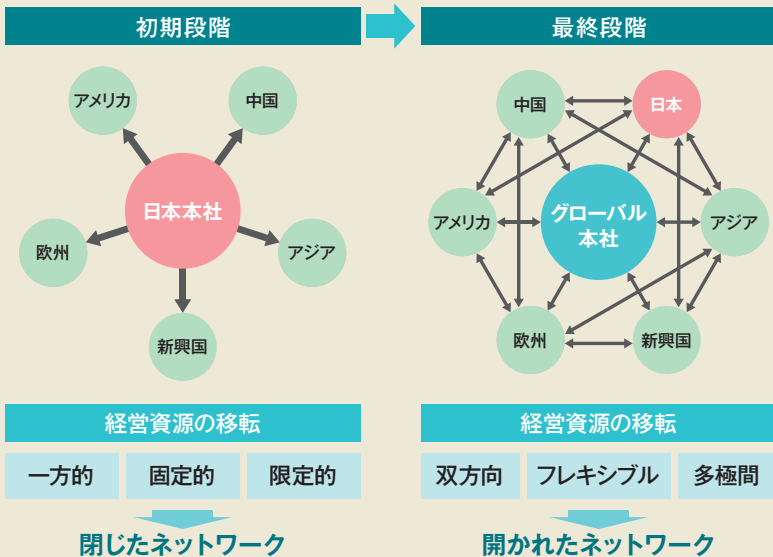
*2011年4月時点の数字

図1 パナソニックグループの売上構成比



上記は2011年度実績。2010年度の中期経営計画では「2012年度の海外売上高比率をグループ全体で55%まで拡大」としている

図2 グローバル経営のイメージ図



グローバル化の最終段階では、経営やマネジメントの考え方は一つの国の枠内に限定されず、経営資源が国を越えて柔軟に活用、移転される

図3 日本と欧米の会議の違い

	日本型	欧米型
目的	情報を共有する	何かを決定する
異なるルール	<ol style="list-style-type: none"> 1. 師(トップ)を敬う(知識、情報も尊重) 2. 上下関係を重視 3. 聞き手の情報受容度が大切 	<ol style="list-style-type: none"> 1. 反対の立場で議論する 2. 聞き手は話し手に情報を提供 3. 議論の進行は全員の責任
特徴	<ol style="list-style-type: none"> 1. 聞き手に徹する 2. ほとんど発言しないがメモは取る 	<ol style="list-style-type: none"> 1. 情報の発信・受信・還流がある 2. 積極的に発言する
価値観	周知徹底型	真理探求型

考え方や仕事の進め方一つでも、価値観には大きな違いがあると理解することがグローバル人材を育成する上で重要だ

図4 グローバル化時代の語学と仕事



かつては「英語が出来る人」が仕事を覚えればよかったが、今は「仕事出来る人」が英語力を身に付けなければならない時代だ

*図は全て水野氏の資料を基に編集部で作成

かすことに価値があると考えられることが大切。そして、こうした考えは、今後は日本国内で働く際にも大切になるはずです」と水野さんは強調する。

だが、日本型と欧米型の働き方を比べると、「会議」の考え方一つ取っても大きく異なり、戸惑うことも少なくない。「日本の企業の会議では、情報を周知

徹底することを目的とし、聞き手に徹することを求める形式が多く見られるのに対して、欧米型の会議は、真理を探求することを目的とし、あえて反対の立場からの意見が歓迎されることが多くあります(図3)。このようなスタイルを理解しなければ仕事は進みません。これからは学生時代にインターンシップなどで海

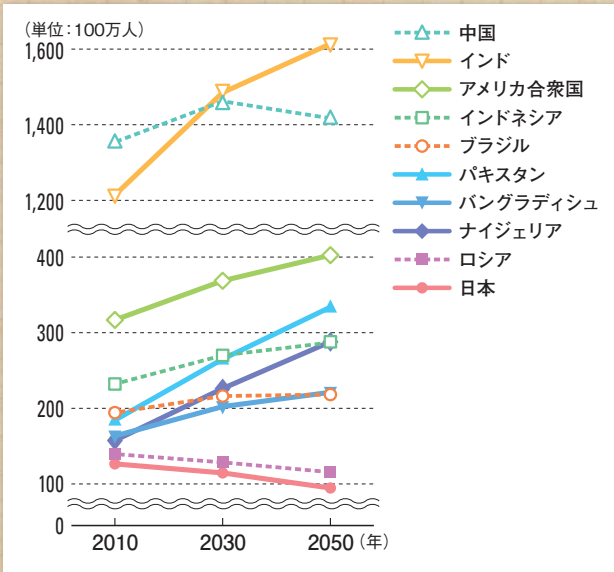
外の人とのディスカッションを積極的に経験するなど、グローバルな価値観を身に付けることが重要になるでしょう」

グローバル展開をする上で、英語は必須であり、英語での議論の方法も新たに学ぶ必要がある。しかし、そうした中でも「日本型経営の良さはますます世界中で注目されている」と水野さんは感じている。

「例えば、日本製品の品質の高さは世界でも周知の事実であり、それはきめ細やかさ、他者への思いやり、ルールの徹底など日本人の特性を前提にしたものだと理解されています。日本型経営の良さを生かしながら、グローバルにビジネスを展開していくことが、今後各企業に求められるのだと思います」

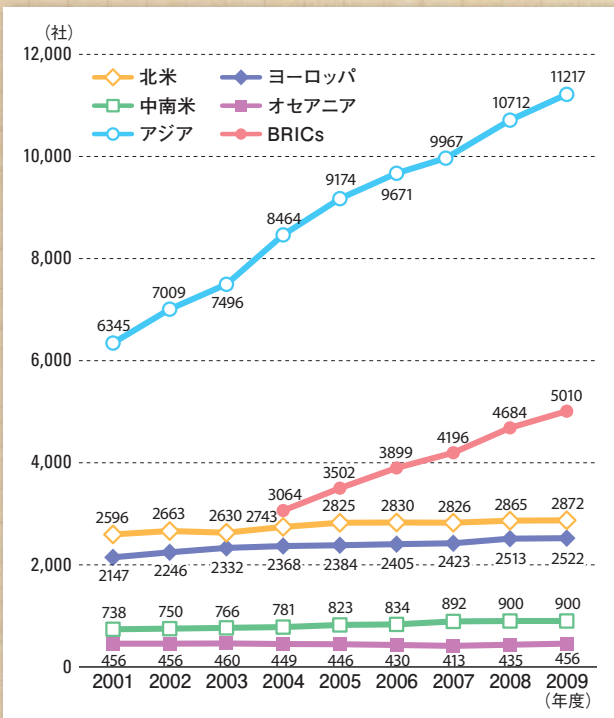
世界の人口動態、日本企業の状況

図1 各国の人口動態



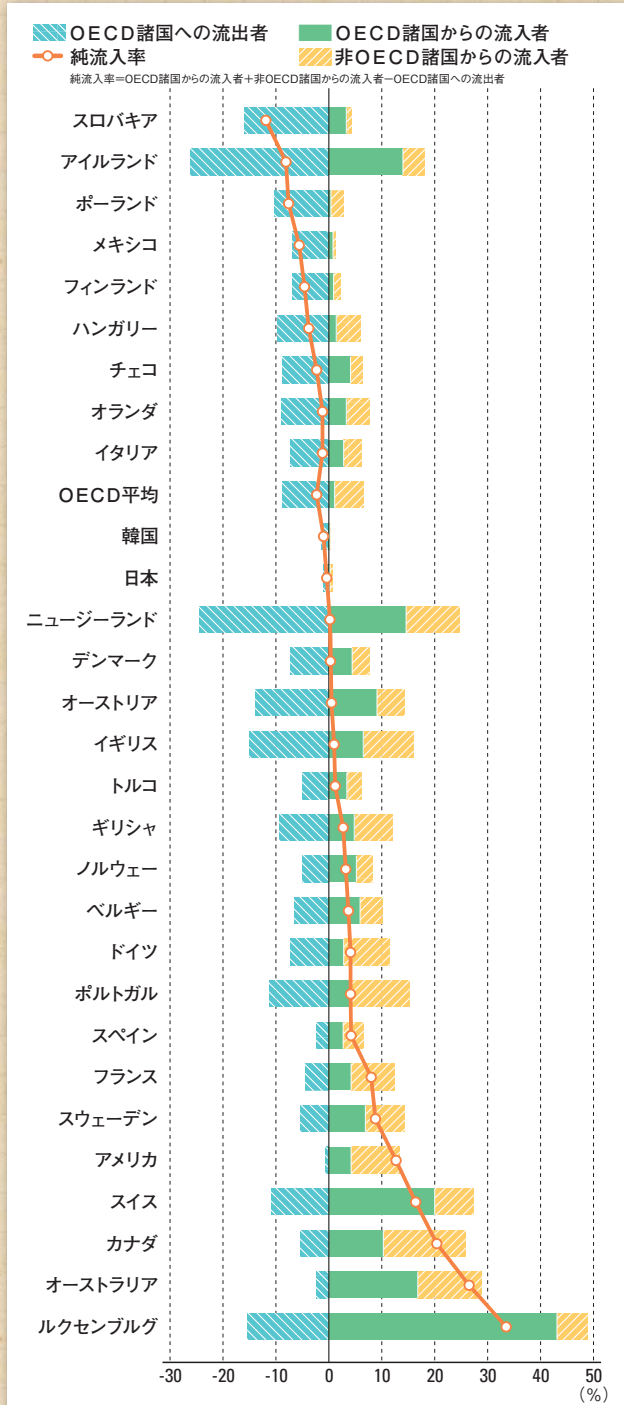
*2010年における上位10か国を抜粋
出典/総務省統計局刊行、総務省統計研究所編集「世界の統計 2011」

図3 日本企業の現地法人企業数の推移 (地域別)



*本調査におけるBRICsの該当国は、ブラジル、ロシア、インド、中国（香港を除く）
出典/経済産業省「第40回海外事業活動基本調査結果概要確報」（2009年度実績）

図2 大卒以上外国人流入者・流出者の比率の国際比較 (2000年頃)



*大卒以上人口に占める外国出身者比率等。純流入率の低い順に並べてある
出典/ OECD Factbook 2007

人口減少が進む日本企業の海外進出の現状

◎今後、日本の人口は減少の一途をたどる（図1）。国立社会保障・人口問題研究所の推計では、2060年に日本の人口は8674万人、65歳以上は約4割との試算もある。大卒以上の海外流出者や日本への外国人流入者

も、他国に比べて少ない（図2）。国内の労働人口が減る中、日本経済を維持するためにはグローバルな視野での企業活動が必要になる。近年、アジアやBRICsを中心に、現地法人を置く日本企業が増えている（図3）。

高校が実践する グローバル化への 取り組み

Case

愛知県立時習館高校
理数教育とグローバル教育の融合

1

岐阜県・私立 高山西高校
ディベートを通じたモチベーションの向上

2

東京都・国立 東京学芸大学附属国際中等教育学校
「国際バカロレア」加盟で世界標準の教育実践

3

自治体（宮城県、茨城県）の取り組み
各校が英語と向き合えるように支援

4

「グローバル人材育成」というキーワードは、必ずしも高校現場には浸透していない。しかし、その中で、グローバル化した社会で生きる力を育成するための実践が、全国各地の高校で少しずつ進んでいる。ここでは、それらの具体的実践を紹介する。

理数教育とグローバル教育の 高いレベルでの融合を目指す

愛知県立時習館高校は、2008年度からSSHの指定を受け、先進的な理数教育の研究開発に取り組んでいる。特徴的なのは、英語力や国際感覚などグローバル社会への対応力の育成をSSHのプログラムに取り入れていることだ。理数教育とグローバル教育の融合が、これからの社会で真に求められる力を育成するためのカギを握ると考えている。

理数教育と並行し グローバル教育を实践

三河吉田藩の藩校・時習館として創設された伝統校の愛知県立時習館高校。地域の学力上位層の生徒が集まり、毎年、東京大や京都大を始めとした難関国公立大合格者が多数輩出する県内屈指の進学校だ。

同校では、2008年度から5年間、SSH（スーパーサイエンスハイスクール）の指定を受けて先進的な理数教育の研究開発に取り組んでいる。その狙いについて、高畑尚弘教頭は次のように説明する。

「本校のある東三河はのんびりとした気質のある地域で、比較のおとなしく受け身の生徒が多い傾向があります。文系・理系にかかわらず、もともと能力の高い生徒たちに刺激を与えて更に伸ばしていくためには、理数教育を通じた論理的思考力やコミュニケーション能力などの育成が有効と考え、SSHに申請しました」

同校のSSHで特徴的なのは、グローバル化の進む昨今の社会状況に合わせて、理数教育と並行して英語力や国際感覚などグローバル社会への対応力の育成にも力を入れ、双方

の融合を目指し、実践をしていることだ。木藤政美教頭は次のように話す。

「科学の世界では、国際学会などで英語を使って論文を書いたりプレゼンテーションをしたりするのは当たり前です。こうした実践的な英語力のベースを高校時代に身に付けておけば、大学に進んだ後も大きなプラスになるでしょう。むしろ、これからの社会では、文系の生徒にとっても英語力を始めたというグローバル社会への対応力が求められる場面が増えることは言うまでもありません」

留学生との交流で芽生える 自己表現への積極的な姿勢

同校のSSHは主に5つの柱で構成される（図1）。まずは、その中でもグローバルな力の育成に最もかわる「国際交流」を見てみよう。

国際交流の核として、09年度から実施しているのが、イギリスの名門パブリックスクールであるセント・ポールズ校との交流だ。きっかけは、同窓生より国際交流にかかわる

愛知県立時習館高校

◎1752（宝暦2）年に創設された三河吉田藩の藩校が前身。2008年度からSSHの指定を受け、理数教育の充実を図るとともに、イギリスのセント・ポールズ校との交流を始めとした国際交流にも力を入れている。「ノブレス・オブリージュ」の精神を理解し、「凜として清々しい生徒」の育成を目指している。

設立 1893（明治26）年 形態 全日制／普通科／共学

生徒数（1学年） 約320人

11年度入試合格実績（現浪計） 国公立大は、筑波大、東京大、一橋大、東京外国語大、名古屋大、京都大、大阪大など218人が合格。私立大は、慶應義塾大、早稲田大、南山大、同志社大、立命館大、関西大などに延べ451人が合格。

住所 〒441-8064 愛知県豊橋市富本町

電話 0532-45-3171

Web Site <http://www.jishukan-h.aichi-c.ed.jp/>



村松聡子 Muramatsu Saotoko
愛知県立時習館高校
教職歴26年。同校に赴任して4年目。SSH副部長。「去年より今年、今年より来年、少しでも進歩したい」



後藤智行 Goto Tomoyuki
愛知県立時習館高校
教職歴32年。同校に赴任して12年目。SSH部長。「失敗を恐れず、すべしに『全力投球』してほしい」



木藤政美 Kito Masami
愛知県立時習館高校教頭
教職歴28年。同校に赴任して10年目。「日本を、国際的な舞台で活躍できる人材を育てたい」



高畑尚弘 Takahara Naohiro
愛知県立時習館高校教頭
教職歴29年。同校に赴任して4年目。「生徒や先生方の思いを感じ取る心を大切にしたい」

Profile

渡航費などの支援を受けたことだった。その後も交流は継続され、11年1月に姉妹校提携を結び、同10月にはセント・ポールズ校及びセント・ポールズ女子校から留学生8人と教師数人が訪れた。

留学生は、1・2年生全クラスの英語の授業を受ける。授業では、留学生1人につき数人の生徒がグループとなり、自己紹介に始まり両国の

文化や日常的な話題など、さまざまな会話を交わしてコミュニケーションを図る。この経験が生徒の意識に大きな変化を及ぼすという。

「留学生は笑顔で、コミュニケーションに対して比較的、積極的です。本校には内気な生徒が目立ちますが、留学生が思ったことや感じたことを率直に表現するのを目の当たりにして、文法を多少誤っても自分も思い切って英語で話してみようという気持ちになるようです。そういう『勇氣』は、コミュニケーションの第一歩として、とても大切なものだと思います」（木藤教頭）

1週間の滞在中は、休み時間などにも留学生と交流し、双方の距離感が縮まる様子が見えたといい。出身国や外見、母国語などは違っても同じ世代であることを肌で感じ、「いろいろなことを伝えたい」という気持ちが強まるが、一方で英語を自在に操れないもどかしさを実感し、英語学習へのモチベーションが高まる生徒が大勢いる。また、「会話をするだけでなく、一緒に何かに

取り組みたい」という生徒の声が多いことから、次年度以降は一歩踏み込んで、部活動などを共に体験する場を設けることを検討している。

コアSSHに採択されたイギリスでの合同研究発表

10年度までは、同校の生徒はセント・ポールズ校の生徒とコミュニケーションを図る活動が中心だった。11年度はそれを進化させ、12年3月にセント・ポールズ校において数理研究の合同研究発表会を実施する予定だ。この取り組みは、11年度、文部科学省のコアSSHに採択された。

これまでの交流よりも規模はずっと大きく、同校を含む東海4県のSSH指定校と、愛知県内の高校から生徒57人と教師8人が訪問予定だ。研究発表は、日本側からは水質浄化、金属樹の形成、人工光合成などに関する4件、ポスターセッションを10件行う。

「英語でプレゼンテーションをしたり、ポスターセッション用の資料を作るといった作業は、生徒にとって大きなハードルになります。普段、何気なく使う科学用語を英語に訳すことから始まり、現地の生徒に分かりやすく研究内容を説明できる形に整えるまでには大変な苦労がありますが、目標が大きい分だけ意欲的に取り組んでいます」（木藤教頭）

合同研究発表会は初めての取り組みであり、生徒にとっては未知の体験だ。それだけに大きな飛躍のきっかけになると考えている。

図1 時習館SSH 5つの取り組み



* 学校資料を基に編集部で作成

「高大連携」を通して グローバル対応力を育てる

SSHの柱の一つである「高大連携」にも、グローバル社会への対応力を育てるプログラムが含まれている。その一つが、豊橋技術科学大学の留学生などを招き、一日中、英語だけで交流する「英語村」だ。この活動では、留学生の多くが英語を母国語としない国や地域の出身者であることが、生徒に気付きを促すきっかけになっているという。

「英語を使えば、世界中の人とコミュニケーションできることを改めて実感する生徒が多いようです。アジアなどの英語を母国語としない国からの留学生が英語を話す姿を見ることが、英語学習に対する動機付けにもなります」（木藤教頭）

「英語村」は2年生の希望者が対象で、参加した生徒からは次のような感想が寄せられている。

「さまざまな会話表現を聞くことが出来、有意義な時間だった。留学生と接して多くの表現に触れたことは、今後の自分の勉強に生かされると思う」

「自分の英語の課題がたくさん見つかった。これから自信を持って話せるように英語を学んでいきたい。外国の文化にも興味を持った」

また、高大連携の一環として、名古屋大理理学部の教員を招いての講演も実施。その中で理系の研究にとって英語がいかに重要かというテーマで話をしてもらい、生徒の意識変革を促している。SSH部長の後藤智行先生は次のように説明する。

「文系の生徒は将来、海外赴任などで英語が必要になるかもしれないが、理系では入試で必要となるだけ、と考える生徒がまだまだ多いのが現状です。実際はそうではなく、科学技術に参与する仕事であれば英語は不可欠ですし、仕事内容にかかわらず、これから企業で働く上では英語力が求められることを、生徒に知ってほしいと考えています」

論理的思考力の育成が グローバル対応力へのカギ

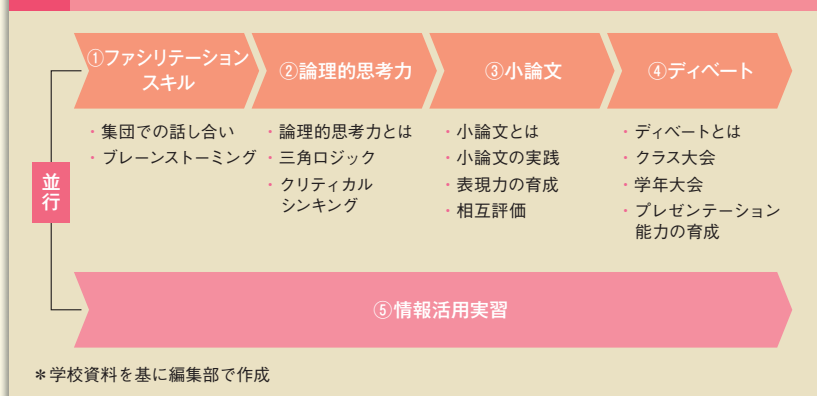
SSHの柱の一つ、「カリキュラム開発」では、特に論理的思考力やコミュニケーション能力などの育成

に重点を置いている。こうした方向性は、グローバル社会への対応力の育成と無関係ではない。セント・ポールズ校の教師は、イギリスの高校の授業が「Talk & Interview」であるのに対し、同校の授業は「Chalk（チョーク）& Talk」という印象を持ったと語ったという。コミュニケーション能力を育てるためには、英語のみならず、どの教科・科目でも、よりインタラクティブな授業に変えていく必要性を実感したと、SSH副部長の村松聡子先生は言う。

「英語はあくまでもツールです。自分の言いたいことを分かりやすく表現できるようにするには、まずは日本語でアウトプットする力がなくては話になりません。そのために英語以外の授業でも、ディスカッションをしたり論理的に考えたりする力を育成できる授業に改善していく必要があります」

現在、1年次で実践している「科学技術コミュニケーションI」では、①ファシリテーションスキル、②論理的思考力、③小論文、④ディベート、⑤情報活用実習という5つの要素で構成され、論理的思考力や

図2 「科学技術コミュニケーションI」の概要



コミュニケーションスキルの育成を図っている（図2）。英語の授業では、11年度からオンライングリッシュの授業を実践するなど、コミュニケーション能力の育成を重視している。生徒に「生きた英語」を身に付けさせたいという思いはあるが、その際に心配となるのが「受験英語」との兼ね合いだ。し

しかし、従来型の英語学習でなくても

十分に受験には対応できるという。

「構文などを単に暗記する学習は、かえって効率がよくありません。聞く・話す・読む・書くの4技能のバランスが取れた『使える英語』を学びながら『Input』『Intake』『Output』のプロセスを繰り返すことで、基礎力が確実に定着していきます。そうした学習で基礎力を付け、更に多読を進めて英語に慣れていけば、受験英語にも対応できると考えます」(木藤教頭)

ただし、語彙力や文法など、ある程度の量対応が必要な部分の学習は、家庭学習で対応するように指導している。また、ツールとしての英語力を測定するため、11年度の1年生から「GTEC for STUDENTS」を受検し、指導改善と生徒の英語力向上に生かしている。

さまざまな活動を通して
チャレンジする生徒が増加

SSHを通じた生徒の変容を、数

字で見よう。

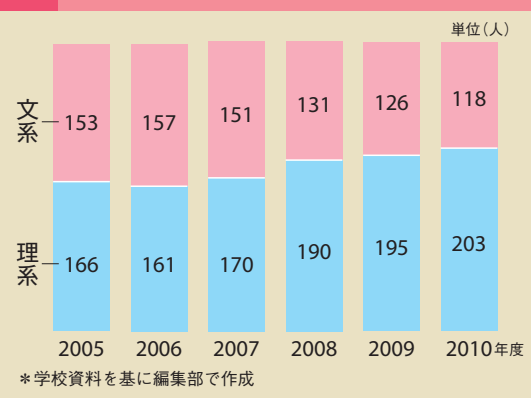
まず、科学に対して興味・関心を持つ生徒の割合が非常に高い。生徒アンケートでは、「研究を身近に感じるようになった」と答えた生徒は84%に上った。特筆すべきは、「文系の者が理系の世界を知ることには必要だと感じた」という回答が98%に上ったことだ。これからの社会では、文系・理系の複合的な能力や視点が必要であることを、生徒たちは実感しているのだろう。

また、「成果発表会の準備および発表会を通してプレゼンテーション技術が向上した」と78%の生徒が答えていることも、コミュニケーションスキルの育成を図る取り組みの一定の成果といえそう。

理系選択者の増加も見られる(図3)。07年度が約53%だったのに対し、10年度は約63%に増加した。

「例年、一定数の生徒は文理選択で迷います。SSHを通じて科学を身近に感じ、迷っていた層が理系を選んだのでしょう」(後藤先生)
教師の変容も見よう。

図3 理系・文系選択者の推移 (2008年度よりSSH指定)



「SSHの実施により学習指導要領よりも発展的な内容について重視した」と答えた教師は86%、「教科科目を超えた教師同士の連携を重視している」は76%に上った。SSHを通して指導の改善が図られていることが浮かび上がっている。

教師にとってSSHの負担は小さくなく、従来に比べて理数教育の授業や活動により多くの時間が割かれているのも事実だ。そのため、SSH導入前には、進学実績に悪影響を及ぼさないかという議論が起きた。

しかし、これは杞憂だった。SSH1期生である10年度卒業生の進学実績は、例年に比べて遜色のない結果となった。むしろ、数字には見えない成果として、より上を目指そうとする生徒が増えたという。

「志望を落とさずに挑戦する生徒が、例年より増えました。SSHのさまざまな活動を通し、大学で学びたいことや目指す進路がはっきりしたのでしよう。妥協しなかった結果、浪人は増えましたが、本人の目標が明確であることを考えれば、これは必ずしも悪いことではないと思っています」(後藤先生)

SSHの指定は12年度で終了するが、13年度も再申請をする考えだ。

「SSHの活動にここまで取り組んできた今、もう後戻りは出来ませんし、するつもりもありません。地域の先頭を切って、生徒にも教師にも実りのある活動を模索していきたいと考えています」(高畑教頭)
同校は、これからも理数教育とグローバル教育の高いレベルでの融合を図っていく考えだ。

ディベートを通して感じた 「世界」の大きさ

2004年度からSELHiの指定を受け、英語ディベートを授業に取り入れた岐阜県・私立高山西高校。全国高校生英語ディベート大会の常連で、11年にはトルコで開催された世界大会に出場し「世界」を体感した。ディベートを通して英語に強い学校との評価が定着し、グローバルな進路を目指す生徒も着実に増えている。

山間部にありながら
海外との接点が多い地域

2011年7月、トルコのイスタンブールで開催されたIDEA (International Debate Education Association) 主催の Youth Forum (英語ディベート世界大会) に、岐阜県・私立高山西高校は日本の高校として初めて参加した。1勝5敗と世界の壁を痛感する結果ではあったが、生徒は「世界」のスケールに圧倒されながらも悪戦苦闘し、その経験は何ものにも代えがたい財産になったようだ。

「ともかく英語力のレベルが全く違いました。テーマにかかわる背景知識の豊富さ、論理展開の鋭さにも圧倒されました。それでいて勝つことだけにこだわらず、ディベートを心から楽しんでる様子が印象的でした」(2年・及部一清さん)

「英語がうまく聞き取れない私たちにも、海外の高校生たちは優しく接してくれました。紛争地域であったり社会主義国であったり国が置かれた状況はさまざまでも、考えていることは私たちと変わらず、同じ高校生なんだということを実感しました」(2年・野村恭子さん)

同校は、古い街並みで知られ、海外からも多くの観光客が訪れる高山市内にある。人口16万人の飛騨地区唯一の私立校で、通学圏は広い。進学熱はそれほど高いわけではないが、小林隆徳教頭は「高校入学後、預った生徒たちをどれだけ伸ばせるかが勝負です。さまざまな取り組みを工夫して、生徒の学力や意欲や進学意識を高めていくことが重要になります」と語る。

高山市は「ミシランガイド」にも紹介されている国際観光都市で、日常的に外国人観光客を目にすることが多い土地柄だ。県や市の国際戦

略の一環として海外の学校との交流も多く、同校にも多くの外国人高校生が訪れる。山間部にありながら比較的海外との接点の多いことが、英語に対する生徒たちのモチベーションにも良い影響を与えている。

01年に始まった「岐阜県高校生英語ディベート大会」の創設にかかわって以来、英語教育の充実を図り、04年度にはSELHi(*)の指定を受けた。「全国高校生英語ディベート大会」に岐阜県代表として、

岐阜県・私立 高山西高校

◎2012年に創立50年を迎える。海外留学やディベート授業など国際理解教育に注力する。04年度にSELHiの指定を受け、06年全国高校生英語ディベート大会の立ち上げにも主導的な役割を果たした。10年度の同大会で準優勝し、IDEA Youth Forum (英語ディベート世界大会) に出場を果たした。

設立 1962(昭和37)年 形態 全日制/普通科/共学

生徒数(1学年) 約200人

11年度入試合格実績(現浪計) 国公立大は、東北大、筑波大、東京医科歯科大、東京工業大、金沢大、名古屋工業大、岐阜大、琉球大など45人が合格。私立大は、慶應義塾大、東京理科大、早稲田大、立命館大などに延べ162人が合格。

住所 〒506-0059 岐阜県高山市下林町353

電話 0577-32-2590

Web Site <http://www.takanishi.ed.jp/>



野村 恭子
Nomura Kyoko
岐阜県私立・高山西高校
2年G組生徒(取材時)



及部 一清
Oyabe Kazukiyo
岐阜県私立・高山西高校
2年G組生徒(取材時)



堀尾 譲
Horio Yuzuru
岐阜県私立・高山西高校
教職歴13年。同校に赴任して14年
目。2学年主任。「生徒が希望進路に
近づけるよう最善を尽くしたい」



小林 隆徳
Kobayashi Takahori
岐阜県私立・高山西高校教員
教職歴24年。同校に赴任して23年目。
「高山西高ファンの輪を広げたい。ど
こまでも、どこまでも……」

Profile

同校の英語教育の柱であり、デイ
ベート大会連続出場の原因力にも
なっているのが、SELHI指定を

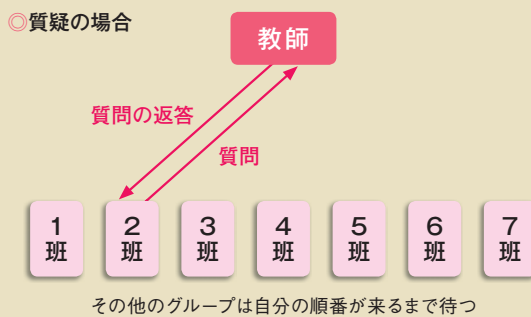
デイベートを教師対生徒で
行い、緊張感を生む

05年から7年連続出場を果たしてい
る。今や押しも押されぬ岐阜
県の英語デイベートの中核的存在だ。

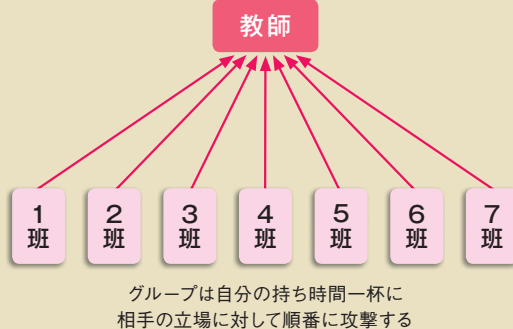
機に導入した英語デイベートの授業
である。特進コースの1・2年次に
おいて、10〜12月に短期集中で行わ
れる。期間を限定しているのは、生
徒の気持ちの切り替えがしやすいこ
とと、デイベート大会の選手選考も
兼ねているためだ。

デイベートの授業といえば、生徒
のグループ同士で討論するのが一般
的だが、同校の方法はユニークで、
担当の堀尾譲先生と生徒のグルー
プ(4〜5人)が対戦する。剣道の
掛かり稽古のように、堀尾先生が1
人で立論や反ばくなどの諸役をこな
し、次から次へと挑んでくる生徒た
ちと舌戦を繰り広げる(図1)。
「生徒によって英語力にばらつき
がある中で、一定のレベルの討論を
することが狙いです。生徒同士で
デイベートを成立させるには、この
方法が最適です」(堀尾先生)
もう一つの狙いは、適度な緊張感
の中で英語を使わなければならない
状況をつくることにある。
「生徒同士が向き合って行うペア
ワークでは、なれ合いになってしま

図1 教師対生徒の構図



◎攻撃(Attack)の場合 教師は次にまとめて反論をする



* 学校資料を基に編集部で作成

デイベートを楽しみながら
英語への興味を育む

先生の言葉通り、デイベート中の
堀尾先生は、生徒の英語力を考慮せ

うことがあります。デイベートとい
う勝負の場で、私が生徒の聞き取れ
る以上のスピードで容赦なく英語で
語り掛けることによって適度な緊張
感が生まれるのです」(堀尾先生)

ず、外国人が話すのと同じようなス
ピードで話し掛ける。初めて海外に
行き、英語のシャワーを浴びた日本
人旅行者が、嫌でも英語を話さざる
を得ないのと同じ状況に、生徒を追
い込んでいくのだ。
生徒が英語を使わなければならな
い状況をつくり出す一方、英語が苦
手な生徒でも積極的にデイベートに
参加できる環境づくりに留意する。
その一つは、英語の問いに対して



トルコのイスタンブールで開催された世界大会に参加した3人の選手。左から及部さん、大坪篤史さん(3年)、野村さん

日本語で答えてもよいというルールだ。英語の発問に日本語で答えることを許しており、慣れていくにつれて、徐々に英語を増やしていく。

また、ディベートの授業に入る前に、テーマに対して予想される立論、反論、要約などを堀尾先生があらかじめシミュレーションして膨大な例文集を作成し、生徒に配布している。生徒はそれを見て選び、試合で活用する中で、英語の使い方を覚えていくのである。

相手に内容が通じるのであれば、その場では細かい文法上の間違いは指摘しない。堀尾先生自身も、完璧

なモデルを示そうと意識はせず、純粹に試合を楽しむ。互いの力量をさらけ出すことで、ディベートの楽しさを理解し、失敗を恐れない姿勢を身に付け、英語への興味につながっていくことが重要なのだ。

ディベートを通して 英語学習への意欲が向上

もう一つの特徴は、全く同じ内容のディベートを日本語と英語で行う点である。3か月のディベート授業期間の前半は、日本語によるディベートを繰り返す。始めの頃は堀尾先生が連勝するが、やがて生徒が知恵を出し合い、力を合わせて堀尾先生を圧倒するようになる。そのタイミングを見計らって、英語に切り替えるのだ。内容は、それまで日本語で行ってきたディベートと同じである。一度日本語で行っているのだから、内容は推測でき、反論したいこともある。しかし、それを英語でどう表現してよいか分からない。だからこそ、単語や文法を学び、知識をつけていこうとする欲求が生まれるというわけだ。

「ディベートを使って英語を学ぶのではなく、ディベートの中で英語を使うという考え方が基本コンセプトです。言いたいことがないのに言葉だけを覚えるのは本末転倒です。話したい内容があつて、初めて英語を使う必然性が生まれるのです」(堀尾先生)

実際、ディベートで英語を使う機会が多くなったことで、普段の授業に対する生徒のモチベーションも高まっていく。野村さんは「いろいろな言葉や言い回しを知っていた方がディベートでは有利。勝つために、たくさんさんの単語や構文を覚えたいと思うようになるので、普段の授業にも力が入ります。逆に、授業で習った単語や構文をディベートで使うことが文法の総復習や実践練習になるので、より知識が定着しやすくなります」と語る。

及部さんも次のように話す。

「ディベート中は頭の中で和訳する時間がないので、英語を英語のまま理解することが出来るようになります。辞書で単語や例文を調べる機会も増えるので、語彙が増え、英文を読むスピードも速くなりました。」

日常会話に必要なコミュニケーション能力と同時に、大学入試にも対応できる英語力も身に付いていることを実感します」

当初、同校には授業にディベートを取り入れることに対する生徒の負担感を心配する声もあった。しかし、進研模試やGTEC for STUDENTSなどの客観的なデータから良い結果が得られるようになり、生徒も教師も、英語ディベートによる入試学力の伸びを実感するようになってきた。学校に対する地域の期待も徐々に大きくなってきた。

グローバルシチズンの 一員であるという実感

教師の懸念を取り払ったのは、英語力の向上もさることながら、ディベートに取り組み生徒たちの生き生きとした姿だった。

ディベート大会に出る学校代表は1チームだが、その他の特進コースの生徒は裏方として大会の準備を手伝う。リサーチをしたり、練習試合の相手になったり、試合を見て客観的なアドバイスをしたりと、代表

チームを支援する中で一体感が生まれていくという。全ての生徒が当事者意識を持ち、自分は出場しないから関係ないという生徒はいない。選手たちの活躍を、こうした Unsung Heroes (縁の下の力持ち) が支えている。

学校一丸となった結果、10年に岐阜県で開催された第5回全国高校生英語ディベート大会では、当時1年生だった及部さん、野村さんたちのチームが準優勝に輝き、IDEAの世界大会への出場権を手にした。そこで、生徒たちが得たものは、冒頭で紹介した通りだ。

世界レベルのテクニク、高度な英語スキルに圧倒されたものの、文化も人種も違う国の高校生と分り合えた喜びを味わうことが出来た。また、どんな小さな国の高校生もマングやゲームなどをきっかけとして日本のことを知っていることが分かり、日本文化の素晴らしさを再認識すると同時に、日本人でありながら自国のことについて知らない自分にも気付かされた。

そして、どの国の高校生も、自国に対して誇りを持っていることも感じた。

「外国の高校生たちは、肌の色や人種が違っていても、それぞれ認め合っているようでした。私たち日本人だけが壁をつくっているように思え、自分たちがとても遅れているように感じました。それでも、自分から心を開いて話しかければ快く受け入れてくれる。大会に参加したみんなが一つの家族のように感じられました」(及部さん)

「世界大会に出場して実感したのは、自分が日本人であると同時にグローバルシチズンの一員であるということ。大学に進学したら、英語力を磨くだけではなく、さまざまな専門知識を身に付けて、海外で世界の仲間たちと渡り合っていきたいと思います」(野村さん)

**グローバル社会で必要なのは
自分の意見を主張できる力**

SELiの指定とディベートの

導入、大会への出場などを通して、英語に強い学校としての評価が定着したことも大きな成果の一つだ。実際、及部さんと野村さんも、同校の英語教育に魅力を感じて入学を決意したという。同校はこうした活動を通して、少しずつグローバルな活躍を目指す生徒たちに選ばれる学校になりつつある。

「大会出場者以外の生徒も、歴代の学校代表が全国大会で好成績を残しているのを見て自信を深めている



世界大会での様子。各国の文化を紹介するイベントで交流が一層深まる。左手前が日本ブース

ようです。海外での活躍を志向する入学生が増えているのも、彼らの活躍が大きな刺激になっているからでしょう」と小林教頭は語る。

最後に、グローバル社会に必要な教育についての展望を、堀尾先生に聞いた。

「『インターナショナル』は国と国との関係を前提とした概念ですが、『グローバル』はそういう垣根がなくなった状態です。そうしたグローバル社会で大切なのは、世界の人々が互いのバックグラウンドを尊重しつつ、それぞれの意見や利害をぶつけながら共通の価値観を築いていくことだと思います。その時に必要なのは、それぞれの個人がはっきりと自分の主張を伝えるプレゼンテーション能力です。いざという時に自分を主張し相手を説得する一方、街角で人と話している時にも自分や日本について語ることが出来る。そうした力を伸ばしていくことで、生徒が活躍するフィールドは、より広い世界へ広がっていくのではないのでしょうか」

東京都・国立
東京学芸大学附属
国際中等教育学校国際バカロレア加盟校として
「世界標準」の教育を目指す

東京学芸大学附属国際中等教育学校は、2010年に国際バカロレア機構の加盟校の認定を受けた。教科横断型の探究型授業、イマージョン授業などバカロレアの理念に則ったグローバルスタンダードの教育に触発され、海外に目を向ける生徒は着実に増えている。

厳しい審査をクリアし
IB加盟校に認定

2010年、東京学芸大学附属国際中等教育学校は、日本の国公立中学校・高校として初めて、国際バカロレア機構（以下、IB）からIB・ワールド・スクールに認定された。IBは、国際教育プログラムを提供し、世界共通の大学入学資格を授与するスイスのNPO法人。同ワールド・スクールはIBが提供するプログラムを実施していると認定された学校で、IB加盟校とも呼ばれる。文部科学省では、今後5年間でIB

加盟校に相当する学校を200校に増やす方針を立てており、同校はその先導的な役割を担うことになった。

同校は東京学芸大の附属校として早くから帰国生を受け入れ、帰国生の特性に応じた教育を実践してきた。07年、グローバルに活躍できる人材の育成を目指し国際中等教育学校に改編。同時に将来のIB加盟校認定を見据えて、IBの教育プログラムを導入した。

通常、プログラム導入から実際に加盟校に認定されるまで3〜5年かかるといわれる。その間、IBから

何度か審査員を招いて授業方法や使用する教材などについてチェックを受け、アドバイスをもらいながらプログラムを改善し、最終的に認定の可否の審査を受ける仕組みとなっている。

一度認定されてもそれで終わりではない。IB加盟校であり続けるためには、3〜4年ごとに審査を受けて、その都度認定を更新しなければならぬ。福泉悦也副校長は「認定を受けられなければ、加盟を取り消され、再び一から出直さなくてはなりません。また、その間、国際情勢や教育環境の変化に応じて、IB自

東京都・国立 東京学芸大学附属国際中等教育学校

◎1947年、東京第三師範学校附属中学校として開校。51年に東京学芸大学附属大泉中学校に改称、65年に帰国子女教育学級を設置し、帰国生の特性を生かした教育を始める。2007年、国際中等教育学校に改編され国際バカロレア機構の教育プログラムを導入。10年に同機構より加盟校に認定された。

設立 1947(昭和22)年 形態 全日制/普通科/共学

生徒数(1学年) 約120人

11年度入試合格実績 卒業生なし。

住所 〒178-0063 東京都練馬区東大泉 5-22-1

電話 03-5905-1326

Web Site <http://www.iss.oizumi.u-gakugei.ac.jp/>

体の教育内容や方針が変わることもありません。加盟校はその変化を注意深く捉え、教育内容を不断にブラッシュアップしていく必要があります」と述べる。激変する世界情勢の中で、常にグローバルスタンダードであり続けることが求められているのだ。

また、IBの教育プログラムに準拠することが求められるだけでなく、IBは加盟校のダイバーシティ（多様性）も重視している。出来る



秋山寿彦 Akiyama Toshiko
東京学芸大学附属国際中等教育学校
教職歴30年。同校に赴任して5年
目。校内研究担当。「生徒個々の才能
を引き出し、伸ばす工夫をしたい」



齋藤淳一 Satou Junichi
東京学芸大学附属国際中等教育学校
教職歴30年。同校に赴任して5年
目。5学年主任。「初心を忘れず、常
に生徒から学ぶ姿勢でいたい」



福泉悦也 Fukuzami Esuya
東京学芸大学附属国際中等教育学校副校長
教職歴34年。同校に赴任して5年目。
「何事も積極的に挑戦する」行動
力溢れる生徒を育てたい」

Profile

「IBらしさ」を追究
評価や指導方法の工夫で

IBが提供するプログラムは次の3種類である。3〜12歳を対象とする初等課程 (Primary Years

限り自国や地域の文化、価値観を教育に反映させることが重要であるとされており、「日本の学校」として出来ることは何かというところまでしっかり打ち出さなければならぬ。

Programme : PYP)、11〜16歳を対象とする中等課程 (Middle Years Programme : MYP)、16〜19歳に相当するディプロマ課程 (Diploma Programme : DP)。同校が認定を受けているのは、今のところ同校の1〜4年次 (中学1年〜高校1年) を対象としたMYPのみである (図1)。

IB加盟校になると、IBの教育プログラムを順守することが求められるが、教育内容自体は文部科学省の学習指導要領の内容と著しく異なることはない。MYPは言語A (母語)、言語B (第二言語)、人文科学、数学、科学、芸術、体育、テクノロジーの8教科群からなるが、同校はそれぞれ国語、外国語、地歴公民、数学、理科、芸術、保健体育、技術・家庭と情報を当てている (P.24図2)。

「IBらしさ」が求められるのは、教育内容よりも指導方法や評価のあり方である。生徒が政治・経済・環境問題を横断的に理解しているかどうかを評価したり、教科を超えた連携が取れているかといったように、

図1 国際バカロレア機構のプログラムの種類

初等課程 Primary Years Programme (略称: PYP)	3歳〜12歳
中等課程 Middle Years Programme (略称: MYP)	11歳 (小学6年生) ~ 16歳 (高校1年生) 5年プログラム
ディプロマ課程 Diploma Programme (略称: DP)	16歳 (高校2年生) ~ 19歳 (高校3年生) 2年プログラム

同校では、1年次 (中学1年) から4年次 (高校1年) の4年間のプログラムとして認定を受けている
*学校資料を基に編集部で作成

指導方法を工夫することで、IBが目指す国際的な視野や探究する姿勢、コミュニケーション能力などを涵養していくのだ。

そのため、カリキュラムも単に8教科群を日本の各教科に当てはめるだけでは出来ない。例えば、同校では人文科学を地歴公民に置き換えているが、IBのカテゴリーでは Humanities であり、歴史や地理だけではない周辺知識を含めた教養科目として位置付けられている。前期

課程で基礎地理、基礎歴史を担当する秋山寿彦先生は次のように語る。

「IBの認定審査の時に、『検定教科書以外に何を使うのか』と聞かれました。教科書は『One of Them』であり、多様な教材を使わなければならないというのです。あくまでも Humanities という概念に則って、文化人類学や心理学などを含んだ幅広い教養を提供する科目でなければならぬことを実感しました」

教科を超えた授業で
複眼的な思考を鍛える

IBでは複眼的思考、問題解決能力を養うため、異なる学問分野をつなぐ教科間連携が重視される。複数教科にまたがる内容を1人の教師が教える場合もあれば、重なる内容について教科間で事前に分担などのすり合わせを行ったり、他教科の教師から関連資料の提供を受けたりすることもある。

例えば、生物において遺伝子組み換え技術を扱う際、単に技術的な知

1

2

3

4

識を伝達するだけでなく、それを今後の農業の発展に生かしていくためにはどのようなメリットとリスクがあるかを議論する。議論をコーディネートする教師には、生物の遺伝子の知識と公民の農業政策についての知見が同時に求められる。また、数学の授業では、数か国にまたがって流れる国際河川について、どのように水資源を分配すれば地域的な安定と人々の生活が両立できるのかをという課題を、数学モデルを使いながら展開していく。その授業に先立って、中近東の水問題の資料を社会科学の教師が提供することもある。まさに、教科の枠を超えた学校の総合力が試されているといえよう。後期課程で生物担当の齋藤淳一先生は次のように述べる。

「大事なのは、問題を解決することよりも、広い視点から一つの問題にアプローチして、そこで解決できない問題に関して、解決に向けた多様な視点を持つことです。解決には至らないまでも、何が問題なのかを明確に整理することで複眼的思考を養うと共に、自ら学ぶ喜びを感じてもらいたいと思っています」

「世界」を視野に入れた イマージョン授業を展開

帰国生の受け入れで実績を持つ同校ではあるが、生徒の英語力にはばらつきが見られるという。同校の入学時の定員は105人。うち約7割は附属小学校からの内部進学生、約3割が外部進学生である。この外進生のうち約7割は帰国生、約3割が国内の小学校からの進学者だ。その後も各年次で編入生を受け入れ、最終的に定員上限の135人となる。

帰国生には外国語作文を課すが、なかには1年次（中学1年）でTOEICがフルスコアに近い英語力を持つ生徒もいる。国内の公立小学校から進学した生徒と比較すると、英語力は当然ながら大きな差がある。

そのため、同校では、英語力に応じて「アドバンス」「スタンダード」「ファウンデーション」の3クラスを設けている。アドバンスは哲学や歴史、科学などの内容を英語圏のミドルスクールと同等のレベルで学ぶ。スタンダードでは身近なトピックを題材としてスピーチやディスカッション、エッセーなどを書く経

験を積む。ファウンデーションは基礎的な英語力の習得を目指しスタンダードコースへの橋渡しとする。

英語を学ぶ機会は、英語の授業だけでは足りない。英語を使って他教科の授業を行う「イマージョン授業」も同校の特色の一つである。1年次（中学1年）半ばから学期に1回ずつ地理や理科などで簡単なイマージョン授業を導入し、3年次（中学3年）に必修科目として週1回、数学・理科・社会のそれぞれを「プレ・イマージョン授業」として実施。4年次（高校1年）以降は選択制とし、世界史、政治・経済、物理、化学、生物で英語による本格的な授業を行う。

大学受験にも対応できる力を習得させるため、同校のイマージョン授業では同じ内容を英語と日本語で行う。例えば、生物では4年次に日本語による生物の授業を2単位行い、5年次（高校2年）にもう一度、ほぼ同じ内容の授業を英語で行う。

英語力の向上に加え 留学希望者が増加

IBプログラムの導入以後、生徒

図2 MYPの8つの教科群と学習指導要領との対応

MYP 教科群	学習指導要領の教科（前期課程）	学習指導要領の教科（後期課程）
言語 A	国語	国語
言語 B	外国語	外国語
人文科学	社会	地理歴史、公民
数学	数学	数学
科学	理科	理科
芸術	音楽、美術	芸術
体育	保健体育	保健体育
テクノロジー	技術・家庭	情報

の英語力の向上は顕著で、特にスタンダードコースの生徒がアドバンスコースの生徒に触発されて、飛躍的に英語力を伸ばしているという。

11年5月、同校の生徒が海外研修としてアメリカ・シアトルの高校でパーソナル・プロジェクトの成果に関するプレゼンテーションを行った際には、質疑応答にも巧みに答える

ことが出来る生徒が目立った。齋藤先生は「決してネイティブスピーカーのように流ちょうではありませんが、充実したディスカッションが出来たと思います。英語力はここまで伸ばせるのだということを目の当たりにし、本校の教育は間違っていないと確信することが出来ました」と手応えを述べる。

留学希望者も年々増加傾向にあり、5年次で海外の大学を進学先として視野に入れている生徒は、学年の約2割に当たる20人に上る。また、以前は4年次以降に校外の留学試験を受け、5・6年次で留学する生徒が多かったが、最近3年次で試験を受けて合格する生徒も現れている。大学受験を見据えると留学は早いほうが入試までの準備期間を確保しやすいため、同校としてもこうした生徒を後押ししていく考えだ。

また、国際系の学校では文系志望の生徒が多いのが一般的だが、同校では理系志望者が少なくない。これも、前期課程で行うさまざまな実験やリサーチ、フィールドワークなど

図3 目標とする英語力 (スタンダード、ファウンデーションクラス)

		1年次 (中学1年)	2年次 (中学2年)	3年次 (中学3年)	4年次 (高校1年)
Oral Activity	ストーリーや意見を即興で自分の言葉で話し続けることの出来る時間	2分	3分	5分	7分
Writing	自分の意見や考えをエッセーなどで書く語数	100語	200語	300語	400語
Vocabulary	読むことを始めとするコミュニケーションに必要な語彙数	600語	1000語	1500語	2000語

* 学校資料を基に編集部で作成

において、自ら仮説を立てたり論証したりする機会を多く設けてきた結果であるという。

「後期課程に進学した第1期生が、実験やリサーチに意欲的に取り組む姿を見て、IBの教育プログラ

ムの導入が生徒をしっかりと伸ばしていることを実感しました。生徒たちは前期課程の段階で、自分なりに仮説を立て、実験・リサーチし論証する経験を多く積み、発見する喜びを知っているのでしょう。『探究』『挑戦』といったIBの理念が浸透していることを強く感じます。こうした学びの姿勢を育てることで、生徒は日本だけではなく、海外を含めた広い視野で大学進学を検討するようになるのだと思います」(齋藤先生)

先進校として IBの普及に尽力する

生徒の変化に応じて、教師たちのモチベーションも高まっている。

「ここ数年、学校の変化を目の当たりにして、激しい変化の時代にあつて、昔の自分にしがみついているだけではないことを強く感じています。生徒がもっと広い視野を持ち、そして何よりも学問の楽しさを感じてもらうためにどのような工夫が出来るのか、私自身も楽しみな

がらチャレンジし続けていきたいと思えます」(秋山先生)

IB加盟校として3年目を迎え、着実に進化している同校。今後は、この実績をてこにディプロマ課程(DP)の導入も視野に入れていくという。ただし、DPでは卒業に当たつての修了試験がIBの公用語である英語やフランス語で課される。外国人教師の確保や施設の充実など、制度面・予算面の制約も多く、導入のハードルは高い。

また、MYPでの実績を日本の学校の中でのIBの普及に生かすことも、今後の課題だ。

「文部科学省がIB加盟校に相当する学校を200校に増やす方針を打ち出した以上、本校がその先導役の一つにならなければなりません。他の加盟校と連携を図りながら、本校の教育プログラムに磨きをかけていきたいと思えます。また、導入を検討している他校を支援できる教師の育成にも、目を配っていかねばならないと考えています」(福泉副校長)

生徒の実態に応じて 各校が英語と向き合う

都道府県単位でも、新課程にうたわれた「英語による授業」を積極的に推進する動きが見られる。宮城県と茨城県では、県の方針を各モデル校が生徒の実態に応じてアレンジすることで、取り組みが学校全体に浸透している。両県の活動と人材育成に対する考え方について紹介する。

宮城県教育委員会

「英語による授業」を 全高校で実現するために

目の前の生徒と向き合った
授業づくりをしてほしい

宮城県教育委員会は、県内の公立高校を対象として「実践的英語教育充実支援事業」に取り組んでいる。これは、新課程の全面実施に向け、「英語による授業」を広める活動だ

(図1)。教育委員会に指定されたモデル校がそれぞれ年間活動目標を設定し、「英語による授業」を行う。

取り組み1年目の2011年度は、学力層も地域性も異なる7校をモデル校に指定した。モデル校募集に当たっては、事業の方針をまとめた文書を県内全ての公立高校に配布

した。高校教育課の山内民指導主事は、この狙いを次のように話す。

「当時、進学校には、指定校になれば『失敗は許されない』という不安が、進路多様校には『自分たちには関係ない』という雰囲気がありました。そこで、教育委員会がモデル校を『模範校』ではなく、『英語による授業に挑戦する学校』と位置付けていることなどを伝え、積極的に立候補してほしいと呼び掛けたのです」

取り組みは、各モデル校に年間活動目標を立ててもらったことから始まる。11年度に掲げられた目標は、「中学校英語の復習の徹底」「教師が授

業中に話す英語を、9割以上の生徒に理解させる」「生徒全員が自分の考えを100語以上の英語で書けるようになる」などだ。

「どの目標も、生徒の実態を反映しています。先生方が、目の前の生徒と向き合って授業づくりをしてほしいと思います」(山内指導主事)

多様な活動を推奨する一方、11年度はモデル校全体として目指す授業像を共有する機会を5回設けた。

1回目の実施は4月で、文部科学省の太田光春視学官を招き、「英語で行うことを基本とする授業とは」というテーマで講演をしてもらった。生徒の英語の発話量を増やす発信型の授業を目指してほしいというメッセージが示され、生徒の発言を引き出す工夫として、教師の笑顔、英語による助言、間違いを恐れない雰囲気づくり、教師と生徒の信頼関係構築などが挙げられた。

8月に行われた教育課程説明会では、他県から「英語による授業」を推進する高校教師を招き、県内各校から一人ずつ参加した教師に対して模擬授業をしてもらった。また、参加者を5つの班に分け、モデル校担



宮城県白石高校主幹教諭
高橋光弘 Takahashi Mitsuhiko
「国際社会を生き抜くコミュニケーションツールとして、英語力を育みたい」



宮城県教育庁高校教育課指導主事
山内民 Yamaguchi Min
「どの先生でも、生徒に同じように英語力を育めるような組織をつくってきたい」

Profile

モデル校の一つ、宮城県白石高校の取り組みを見てみよう。1年次の英語の授業では、教科書の各レッスンの新出単語を生徒が楽しみながら覚えられるように指導を工夫する。具体的には、即座に英単語を答えるペアワークを毎回の授業で行っている。

ペアワークによって 生徒の学習意欲を引き出す

当者が生徒役となった参加者に対して「英語による授業」を行った。9月以降は、各モデル校が公開授業を行う。教育委員会は、各校に公開授業の積極的な参観を促すなど、県全体の英語教育の改善を図った。

1回のペアワークで、そのレッスンの全ての新出単語を扱う。例えば、1レッスンを5回の授業に分けた場合、生徒は同じ単語を5回答えることになる。ペアワークの結果は生徒が専用のシートに記録する。主幹教諭の高橋光弘先生は、ペアワーク中の生徒の様子を次のように話す。「生徒同士が発音の違いを教え合う姿がどの教室でも見られます。前は答えられなかった単語が次の回では答えられた時、生徒は満面の笑みを浮かべます。結果を記録することで、自分の成長を実感できていると思います」

図1 「宮城県実践的英語教育充実支援事業」イメージ図

目標
2013年度までに県内全ての公立高校で「英語で行うことを基本とする授業」を完全実施

各校での実践

- モデル校（11年度7校、12年度6校）がそれぞれ活動目標を設け、「英語による授業」を実施
- モデル校は授業を公開し、モデル校以外の学校に取り組みを紹介

教育委員会のサポート

- 教育委員会は、指定したモデル校に対して、
 - ・専門家による助言を受ける機会を設ける
 - ・先進校視察に便宜を図る
 - ・教材や指導書を提供する

*県作成の資料を基に編集部で作成

授業での発問も工夫している。「誰もが参加できる授業にするため、生徒の英語力に応じて問い掛ける内容を変えています。また、生徒が自信を持てるよう、答えが間違っていないでも『その表現を覚えてほしい』など、英語でどこか良いところを褒めるように心掛けています」（高橋先生）

反対意見を 重く受け止める

「実践的英語教育充実支援事業」が始まって1年弱だが、どのモデル校でも、英語に対する生徒の関心は高まっている。生徒へのアンケート調査では、「英語が楽しい」「前より話せるようになった」という回答が

全体で7割以上を占めるほどだ。

一方で、生徒からは「英語が分からないから授業についていけない」といった理由で「英語による授業」に反対する声も聞かれる。

「生徒を英語嫌いにしてしまっただけは本末転倒ですから、先生方には授業の進度を遅くしても手厚く指導してほしいとお願いしています。『分からない』と言う生徒をしっかりと指導してこそ、間違いを恐れずに積極的に英語を使う雰囲気教室に生まれると考えます」（山内指導主事）

12年度には新たに6校をモデル校に指定し、公開授業も増やす。

「宮城県全体に取り組みを広げ、新学習指導要領が全面实施される13年度までに、どの高校でも『英語による授業』が行えることを目指しています」（山内指導主事）

国の枠を超えて助け合える 人に育ってほしい

最後に、この事業で生徒をどのような社会人に育てたいかを聞いた。

「日本語と英語、双方に良さがあります。日本語も大事にしつつ、自分の意見を正確に伝えられる英語力を育みたいと思います。また、東日本大震災では海外のボランティアの

方にも援助をいただきました。その方々に恩返しをする機会があった時に、英語でコミュニケーションが出来るようになってほしいと願っています」(山内指導主事)

茨城県教育委員会

ディベートを通して 課題解決力を育成する

県全体で取り組めるように 多様な高校を指定

茨城県教育委員会は11年度、公立の小学校、中学校、高校それぞれに、新課程に対応した外国語活動や英語の授業を実施する取り組みとして「国際社会で活躍できる人材育成事業」を始めた。

高校に対しては、「ディベート・チャレンジ」計画を打ち出した。計画に率先して取り組む「ディベート・チャレンジ校」を公立高校から指定し、その高校における活動を通して県内にディベートを広めなが

に力を入れてきた高校だが、必ずしも進学校ばかりではない。少しでも多くの高校が参考に出来るようにあえてさまざまな高校を指定したと、教育委員会の石井純一主任指導主事は話す。

「取り組みを全ての高校に広げるためには、生徒の実態に応じてディベート活動を各校で工夫する必要があります。指定校はそのモデルですから、さまざまな高校に協力をお願いします。英語への取り組み方も各校で異なり、ディベートの指導の経験がない学校も指定しました」

ディベートの意義を まず管理職に知ってもらおう

計画を始めて1年目の11年度、教育委員会が「ディベート・チャレンジ校」に対して行った取り組みは、次のような内容である。

◎専門家の講演会(5月)

立教大の松本茂教授(*)を招き、指定校の校長を対象に、ディベートを取り入れた授業づくりがなぜ必要なのかについて話してもらった。英語を使いこなす力が社会で強く求め

られていること、大学入試にも論理的に考えて読み解く問題や意見を書く問題が増えていることなどが語られた。

「ディベート活動を学校全体の取り組みとするには、管理職のリーダーシップが不可欠です。ですから、まず校長にディベートの意義を理解してもらおうと考えました。大学入試にも役立つディベート活動という説明には、どの校長も強い関心を示していました」(下山田指導主事)

◎ディベート指導法研修(7月)

指定校の英語科担当2人ずつが参加して、松本教授からディベートの指導法を学んだ。県内の高校がどのようにディベート活動をしているのかも紹介された。

◎ディベート実践研修(8月)

指定校から生徒84人を集め、実際にディベートを行った。

◎ディベート県大会(10月)

他校の生徒の様子から刺激を与えるため、ディベート大会を開いた。11年度は指定校のうち、以前からディベートに取り組んできた高校も含めて10校が参加。上位3校は茨城県代表、1校は自由参加枠で、石川

*松本教授は同事業の推進委員長を務める



茨城県教育委員会指導主事
下山田芳子 Shimoyamada Yoshiko
「成果を上げようと焦るのではなく、
一つひとつの課題を大切にしながら取
り組んでいきたい」



茨城県教育委員会主任指導主事
石井純一 Ishii Junichi
「生徒が変われば、教師も変わる。
ディベートの成果を伝え、活動を県
内に浸透させたい」

Profile

12年度からは指定校がディベートを取り入れた授業を年1回以上公開し、指定校以外の高校はそれを1回以上参観することになる。また、ディベートに力を入れる他県の高校とも連携し、活動を進めていく考えだ。

こうした取り組みの様子を紹介するため、教育委員会は「ディベート・チャレンジ通信」(図2)を発行し、県内の全公立高校に配布。活動に対する生徒の感想や教師の展望などをこまめに伝えている。

県で開催された全国大会へ出場した。「県大会を見学する保護者の多さから、英語教育への保護者の期待の大きさを実感しました」(石井主任指導主事)

図2 茨城県教育委員会「ディベート・チャレンジ通信」



高校生英語ディベート全国大会には、茨城県立日立第二高校を含め4校が出場

ディベート活動を通して
生徒の課題解決力を育成する

「ディベート・チャレンジ」の成果は、生徒の意識に表れている。ディベート県大会に出場した指定校へのアンケートでは、「ディベートで自分の英語力が向上した」「次年度のディベート県大会に参加したい」と答えた生徒が、いずれも8割以上となった。「相手の主張をもっと正確

に理解するために、リスニング力を付けたい」など、4技能のうち、自分に何が不足しているかを振り返り、改善しようとする声も目立つ。「ディベートを通して自分の課題に気付いたからこそ、聞かれる声だと思っています。ディベートが、生徒がおのずと学びに向かうきっかけの一つとなることを期待しています」(下山田指導主事)
教師の意識にも変化が見られる。

地の利を生かしながら
人材を育てたい

最後に、教育委員会として、これからの国際社会の中で生きる人材をどのように育てていこうと考えているのかを聞いた。
「茨城県は世界最先端の研究都市・つくば市を擁し、茨城空港も開港しました。こうした外国人と交流する場を財産として生かせるよう、これからも生徒が英語に積極的に取り組める環境を整備していきたいと考えています」(石井主任指導主事)

「どの指定校でも、英語科でディベートについて話し合う時間が増えたようです。生徒の熱意に応える指導をしたいと考えているからだと思っています」(石井主任指導主事)
下山田指導主事は、今後の方針について次のように話す。
「生徒に将来求められる英語力を着実に伸ばせるよう、これからも教育委員会と学校が一丸となってディベート活動を続けたいと思います」

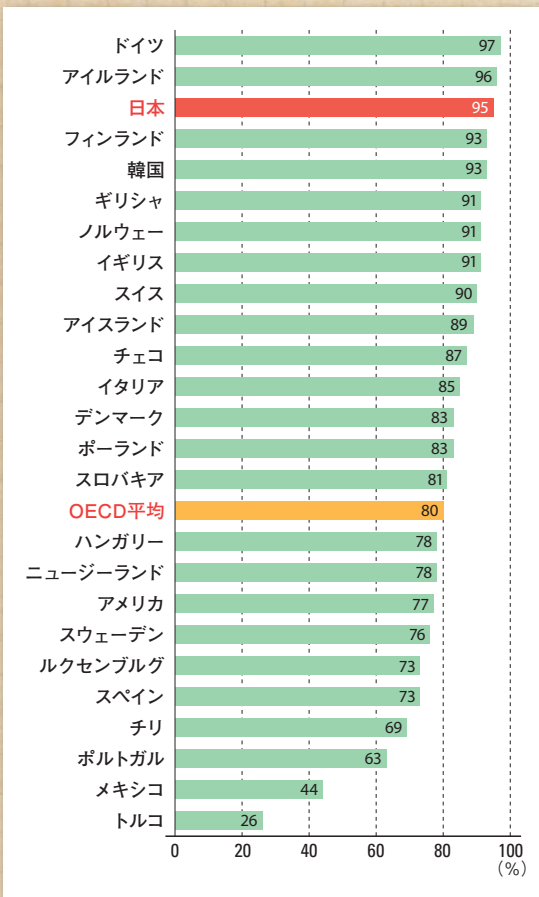
世界の中での日本の高校、高校生の姿

図1 PISAの結果

読解力		数学的リテラシー		科学的リテラシー	
2000年	2009年	2000年	2009年	2000年	2009年
1 フィンランド	上海	1 日本	上海	1 韓国	上海
2 カナダ	韓国	2 韓国	シンガポール	2 日本	フィンランド
3 ニュージーランド	フィンランド	3 ニュージーランド	香港	3 フィンランド	香港
4 オーストラリア	香港	4 フィンランド	韓国	4 イギリス	シンガポール
5 アイルランド	シンガポール	5 オーストラリア	台湾	5 カナダ	日本
6 韓国	カナダ	6 カナダ	フィンランド	6 ニュージーランド	韓国
7 イギリス	ニュージーランド	7 スイス	リヒテンシュタイン	7 オーストラリア	ニュージーランド
8 日本	日本	8 イギリス	スイス	8 オーストリア	カナダ
9 スウェーデン	オーストラリア	9 ベルギー	日本	9 アイルランド	エストニア
10 オーストリア	オランダ	10 フランス	カナダ	10 スウェーデン	オーストラリア

*参加国の特徴：2009年の参加国（65か国）、うちOECD加盟国34か国、非加盟国・地域31、約47万人の生徒対象
 出典／国立教育政策研究所編『生きるための知識と技術』（ぎょうせい、2002、2004、2007；OECD,PISA2009 Result, Volume 1, What students Know and Can Do, 2010）

図2 後期中等教育卒業率



*卒業率＝卒業する人数の該年齢人口に占める割合
 出典／Education at a Glance 2010；OECD Indicators-©OECD2010

図3 高校生の震災との関係

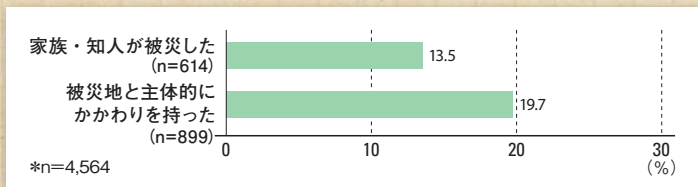
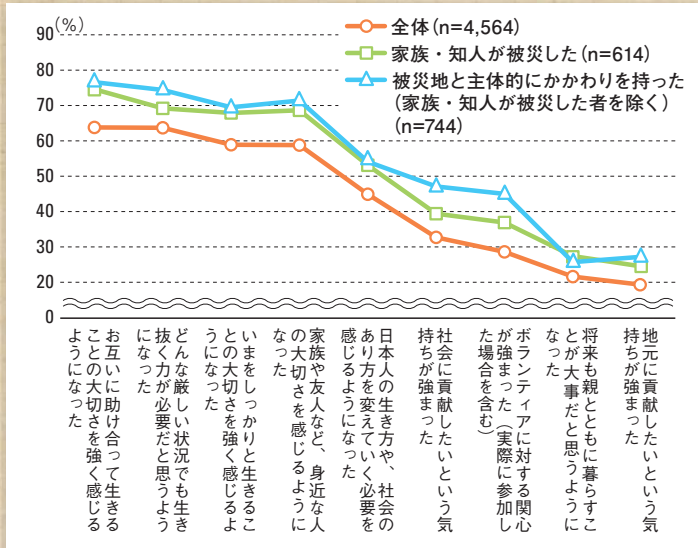


図4 震災による高校生の価値観の変容 (全体、震災との関係別)



*数値は「とてもあてはまる」+「まああてはまる」の割合
 *「家族・知人が被災した」…家族や自宅、親戚、友人・知人が被災した。「被災地と主体的にかかわりを持った」…被災地を実際に訪れたり、ボランティア・募金・物資を送るなどの被災地支援を行った。
 図3、4出典／Benesse教育研究開発センター「高校生と保護者の学習・進路に関する意識調査」(2011年)

震災を機に、自分の生き方を見直す高校生

◎今回の新課程では、PISAの結果(図1)がかなり意識されている。数学的リテラシーや科学的リテラシーは2000年の結果と比較すると09年は順位を下げている。こうした課題の一方、日本の高校卒業率はドイツ、アイ

ルランドに続いて高く、生徒指導を含めて学校での指導が充実している様子がうかがえる(図2)。また、東日本大震災を機に、自分の生き方を見直し、社会に貢献したいと思う生徒が多くいる点にも注目したい(図3、4)。



文部科学審議官 山中伸一



東京大教養学部長 長谷川寿一

第3部

大学の動き・ 国の役割

高校教育は、大学の入試制度や教育内容に影響を受ける。
また、国の教育政策を踏まえて、指導内容を変えていく必要もある。
グローバル化社会を前に、大学はどう動こうとしているのか。
また、国の教育政策の背景となる考え方はどのようなものなのか。
ここでは、東京大と文部科学省へのインタビューの内容を紹介する。

ボーダレス社会で求められる 国際的センスや論理力

東京大教養学部長 **長谷川寿一** Hasegawa Toshikazu

グローバル化の進展に伴い、大学教育も進化している。
東京大教養学部ではグローバル化する社会を見据え、2012年度に秋入学を一部スタートさせる。
教養学部長の長谷川寿一教授が、
これからの学生に求められる力や同大での実践について語る。

街角で見かける グローバル化した日常

社会のグローバル化は、経済だけにとどまらず、人やモノ、文化など、あらゆるものを巻き込んで激流のような勢いで進んでいます。国内においてもグローバル化を感じない日はありません。電車内や街角では日常的に外国語で話す姿を見かけますし、お隣の韓国から音楽を始めとした文化が流入したり、逆に日本のマンガが海外で人気を博したりしています。

今の高校生や大学生はインターネットを自在に使いこなし、ボーダレスな社会が当たり前という環境で育っていますから、おそらくそれほど抵抗なくグローバル化を受容できるはず。自分自身がグローバルなものにかかわりたいという思いも強いのではないのでしょうか。

こうした社会の変化に伴い、若者は国家や国境をあまり意識しなくなりつつあります。しかし、近代国家をつくり上げるためにはナショナリズムが必要であり、明治

以降の大学教育は国家に貢献できる人材の育成に努めてきました。そのために本学が果たしてきた使命も大きかったと思います。

語学力と論理的な表現力が グローバル社会での基礎

それではグローバル化を受けて、これからの大学教育はどの方向に進むべきなのか。グローバル化の波はいや応なしに押し寄せているわけですから、それに対応できる力を身に付けることは不可欠です。日本人としてのアイデンティティーをしっかり持った上で、世界の中でさまざまな文化を持つ人々としなやかに渡り合い、共生し、国際社会に自然に溶け込める人材を育てる必要があります。

そのためには、語学力と論理的な表現力が基礎となると考えています。自分とは異なる価値観を持つ人と向き合った時に、それを受け入れた上で、自分の考えを論理的に組み立て、自信を持って表現する。これを英語で出来るようになることが求められるのです。

しかし、最近の学生を見ていると、論理的な表現力が弱いと感じることがよくあります。背景には、学生の生活や気質の変化があるのでしょう。おおらかで素直で優しいのですが、対立することを避け、真剣な議論をしたがらない。トラブルを起こしたくないという気持ちが強く、失敗を恐れてチャレンジもあまりしない。

本学でも、学習意欲の高い学生が一定の割合でいる一方で、受け身の姿勢の学生も増えていきます。大学側としては、授業で疑問を持ったら教員に食いついて質問するような学生を欲していますが、最近、そのあたりはすいぶんと淡泊になりました。

かつては、高校生の時分に5、10歳くらい年上の先輩と論じ合う機会がありました。今の若者の間では縦よりも横のつながりが優先されるようです。自分の近未来を想像させるような先輩との交流を通して、「自分もこうなりたい」と感じたり、薦められた本を読んだり、ディスカッションに負けて悔しがったり、そのような経験が



◎東京大大学院人文科学研究科心理学専攻修士課程修了。同大学院博士課程単位取得退学。文学博士。専門は人間行動心理学、行動生態学、進化心理学。

希薄になっている状況は、学生の論理力が低下していることと無関係とは思えません。

おそらく以前に比べて、高校時代の読書量も減っているでしょう。私たちの世代ではサルトルやカミュなど、「これくらいは読んでおかないと仲間内で話が出来ない」といった書物がありました。今の学生はインターネットで検索するなどの情報探索能力は以前よりもはるかに高いのですが、少し背伸びをして難しい本を読んで、

じっくりと考える機会は乏しいようです。

世界に対する「知的解像度」を高める

こうした学生にボーダレスな社会で通用する力を身に付けさせる教育が、大学の今後の大きな使命となります。従来の大学教育は、一つの専門分野を究めさせるのが基本でしたが、グローバル化が進み、社会の問題はより複合的に

なっています。そのため、自分の専門を持つと同時に、各専門分野の相互の関係をきちんと理解することが、現代の教養として求められているのです。

本学でも、そうした複眼的な思考方法を習得する教育へと転換しつつあります。ある問題に対して自分の専門分野からアプローチしても解決できない場合に、他にどのようなアプローチがあるのかを想像し、実行できるような人材を育てたいと考えています。

そうした思考方法を身に付けるには、自分の専門以外にも視野を広げると共に、世界に対する「知的解像度」を高める必要があると考えます。つまり、視野を積極的に広げ、なおかつ見えた部分を掘り下げ、深く追究していく姿勢が必要なのです。解像度の高まりを実感することで、知識に対する欲求も更に高まっていくのです。

12年度よりスタートさせる教養学部での秋入学

ここで、本学の教養学部におけ

るグローバル化を見据えた取り組みについて具体的に説明しましょう。

教養学部の国際日本研究と国際環境学の2コースでは、12年度から入学後の授業を全て英語で行う「学部英語コース特別選考」を実施します。本学としては初めての学部「秋入学」のコースで、主に外国人留学生や帰国生、インターナショナルスクール出身者などを対象としています。大学のグローバル化を進める一つの契機にしたと考えています。

教養学部後期課程の短期留学制度「AIKOM(*1)」は、世界中の約30か国の協定校との間で、1年間に渡り相互に学生を交換し、単位互換する制度です。海外に出て多様な価値観に触れたり、留学生と共に学んだりする体験は、学生の視野を広げるまたとない機会になるでしょう。

最近、学生が海外に出なくなってきたという話をよく聞きますが、本学で留学説明会などを行うと、参加者は非常に多くいます。おそらく、今の学生が海外への関心を

*1 Abroad in Komaba の略

失っているわけではありません。ただ、昔は少々無理をしても飛び出していく学生が大勢いたものですが、今は十分に準備を整えて自信を持ってからでないと行動できなくなっているのが理由だと思います。大学には以前にも増して学生の背中を押す役割が求められており、AIKOMはその一環として始めた制度です。

語学力の養成にも力を注いでいます。特にアクティブ・ラーニングを重視しており、08年度には理科類の1・2年生を対象とした必修プログラム「AL ESS（*2）」をスタートしました。これは、英語のネイティブ教員による指導の下、主体的に実験や調査を行い、日本語を一切使わずにディスカッションをして、最終的に英語で論文を書き上げるというプログラムです。理系の学生にとっては欠かせない、科学者としての英語コミュニケーション能力の育成を図っています。こうした英語力を土台として、大学院ではスムーズに英語の論文を書いて発表できることを狙っています。

もちろん、文系の学生への実践的な英語力の育成も時代の要請としてあります。そこで、12年に「AL ESS」のプログラムを文系用にカスタマイズして試行する予定です。

世界のリーディングユニバーシティは例外なく、大勢の留学生を受け入れており、多様な価値観の交流を通して学生に国際的なセンスを身に付けさせています。本学全体でも、5年後をめどに「秋入学」の導入を検討しています。我々もより多くの留学生の受け入れと送り出しが重要と考えており、前向きな議論を続けています。

初等中等教育との連携で社会で活躍できる学生を育成

このように本学では、グローバル化に即した制度改革を進めていますが、同時に初等中等教育とのつながりも大切にしています。

日本の国力は、国民全体が基本的な学力の高さを維持している状況に支えられており、その点で初等中等教育が果たしている役割が



大きいことは間違いありません。高校の先生方には、これまでと同じように、生徒が基礎的な学力を十分に身に付けることを、是非お願いしたいと思っています。

同時に、大学と同様、高校も世界に開かれた場であるという意識を持つていただきたいと思えます。学びの意欲は、生徒が学ぶ意味や意義を実感した時に最も高まります。高校の先生方が現代社会の直面する問題に敏感な感性を持つていれば、例えば、ある学習が環境問題やグローバルな問題にリンクしていることを伝えるなど

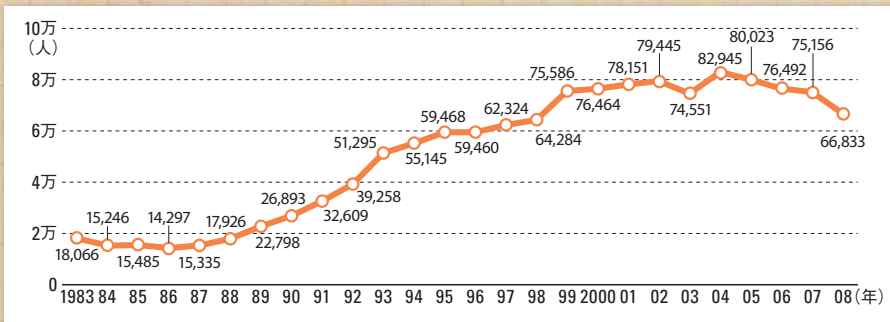
して、生徒の「なぜ学ぶのか」という問いに対してリアリティーのある答えを提示できるでしょう。生徒の意欲を高めるには、高大連携も効果的ですから、大学が協力できることがあれば、ぜひリクエストを寄せていただきたいと思えます。

今後も本学は、これまで通り日本の初等中等教育の良さを大切にする大学であり続け、日本の教育を受けてきた学生に勇気を与え、学生が世界に出ていくための背中を押す存在であり続けたいと考えています。

* 2 Active Learning of English for Science Students の略

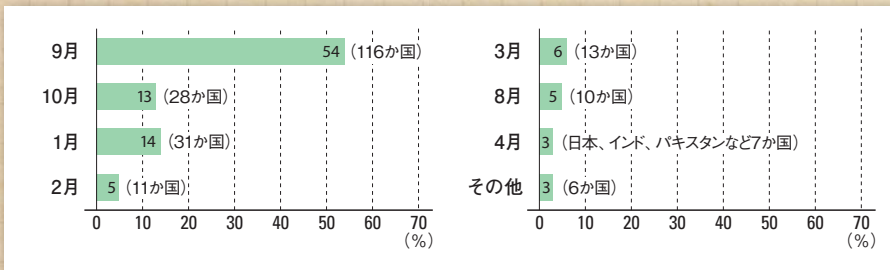
日本の大学のグローバル化の現状

図1 海外の大学等に在籍する日本人学生数の推移



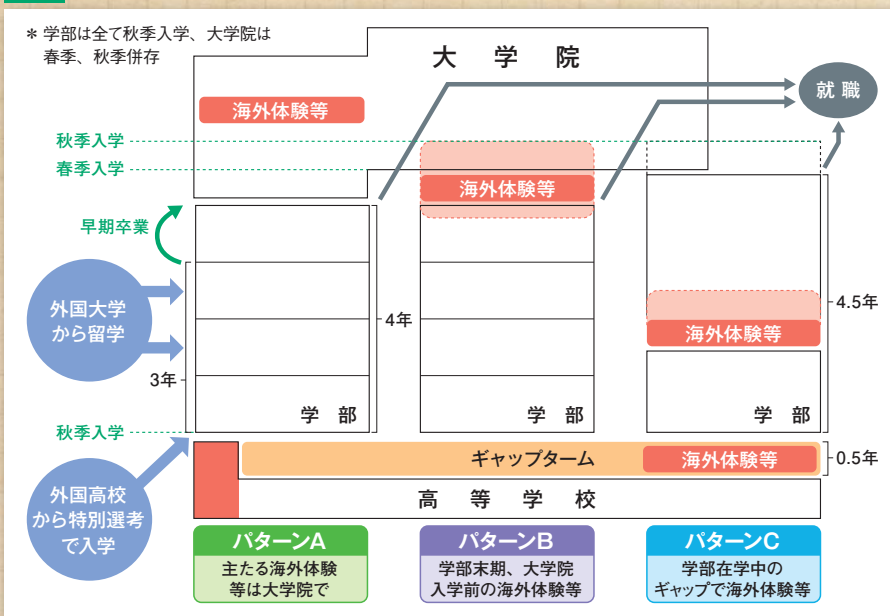
出典 / OECD 「Education at a Glance」、IIE (アメリカ) 「OPEN DOORS」 等
「国際共通語としての英語力向上のための5つの提言と具体的方策」より抜粋

図3 諸外国における学年の始期の状況



*215か国中 *1か国で2つの始期を設定している国を計上しているため、合計は一致しない
出典 / 東京大学入学時期の在り方に関する懇談会「将来の入学時期の在り方について」(中間まとめ) 2011年12月8日発表

図4 秋季入学の導入による学生の進路パターン



出典 / 東京大学入学時期の在り方に関する懇談会「将来の入学時期の在り方について」(中間まとめ) 2011年12月8日発表

図2 TOEFL (iBT) の国別ランキング

全体順位		
順位	国名	TOEFLスコア
1位	オランダ	100
2位	デンマーク	99
3位	シンガポール オーストリア	98
...
80位	韓国	81
105位	中国	77
...
135位	カメルーン トーゴ クウェート 日本	70
139位	ギニア シエラレオネ	69
163位	モーリタニア	58
アジア内順位		
順位	国名	TOEFLスコア
1位	シンガポール	98
2位	インド	92
3位	マレーシア パキスタン フィリピン	88
9位	韓国	81
16位	中国	77
24位	アフガニスタン モンゴル ベトナム	73
27位	日本	70
28位	ラオス人民 民主共和国	67
29位	タジキスタン	66
30位	カンボジア	63

*TOEFL (iBT) は120点満点
出典 / ETS-Test and Score Data Summary for TOEFL Internet-based and Paper-based Tests JANUARY 2010-DECEMBER 2010 TEST DATA

東京大が、秋季入学を本格的に検討

◎海外大学等に在籍する日本人学生数は、2004年をピークに減少し続けている(図1)。TOEFLの国別ランキングを見ると、日本の順位はアジアの中でも苦戦している状況がうかがえる(図2)。そのような状況の中、

東京大は大学のグローバル化を目指し、秋季入学の全学部導入に向けて本格的な検討を始めたことを発表した(図3、4)。他大学や企業がこの動きをどう捉えるのか、その動向に注目したい。

世界に貢献する姿勢を 学校教育を通して育てていく

文部科学審議官 **山中伸一** Yamanaka Shinichi

2011年7月、国は「国際共通語としての英語力向上のための5つの提言と具体的施策」を発表した。そこには、英語力の向上を図り、国際社会で生きていくための素養や姿勢を、学校教育を通して育てていくための指針が示されている。この狙いや具体的な取り組みについて、文部科学審議官の山中伸一氏に聞いた。

10代はグローバル人材として 必要な土台を身に付ける時

私は、グローバル化は避けられない潮流であり、日本は国際社会に貢献する人材を継続的に育てていく必要があると考えています。では、国際社会に貢献する人材として必要なものは何か。「グローバル人材育成推進会議」が2011年6月に報告した「中間まとめ」には、「グローバル人材の概念」が三つの要素にまとめられています。

一つめは、語学力とコミュニケーション能力です。これは母国語が異なる人々と対話をする際にツールとして必要となる力であり、国際共通語である英語を使う力と言えます。二つめは、主体性、積極性、チャレンジ精神、協調性や柔軟性、責任感や使命感です。これは、文化の異なる人々と対話や交渉をするために必要な素養であると言えるでしょう。そして三つめは、異文化に対する理解と日本人としてのアイデンティティです。これらを持ち併せていなければ、異文化の人たちと人間関係を築くのは難しいと思われま

す。これら三つの土台となる部分をしっかりと身に付けることが10代では必要であり、そのためには外国の文化に触れ、同世代の異文化の人たちと交流することが必要だと考えます。

グローバルスタンダードとして 英語力は不可欠

ところが、今の日本の若者は「内向き志向」であることが指摘されています。その顕著な例は、04年以降、海外への日本人留学生数が減少していることです。経済不況の影響もあると思いますが、中国や韓国、インドなど諸外国では留学する学生が増えているのは対照的な現象です。

英語力に目を向けると、文部科学省が03年に「英語が使える日本人」の育成のための行動計画（以下、行動計画）を策定して英語力の目標を掲げてから8年が経過しましたが、それを達成したとは言い難い状況です。TOEFLスコアの国別順位で、日本は135位、アジア内でも27位と著しく低い状況にあります。

英語力が伸びていない背景にはさまざまな要因がありますが、一つには、示した目標が抽象的だったのではないかと反省があります。行動計画の中で示した目標は「中学校で英検3級、高校卒業で準2級以上の英語力」というものでしたが、「聞く・話す・読む・書く」の4技能を高めることを考えた時に、「何をどこまで出来るようになればよいか」といった、具体的な目標を示す必要があったのではないかと考えました。

こうした背景を踏まえ、11年7月に発表したのが「国際共通語としての英語力向上のための5つの提言と具体的施策」(P.38)です。

具体的な目標設定をして 指導改善に生かしてほしい

提言の中では、まず、国際共通語として求められる英語力は「臆せず積極的にコミュニケーションを図ろうとする態度」であり、「相

手の意図や考えを的確に理解し、論理的に説明したり、反論・説得したりできる能力」と定義し、この英語力育成のために必要な観点を5つにまとめました。

具体的施策の柱として最も重視するのは、提言1にもある「学習到達目標の設定」です。学習指導要領でも到達目標は示していませんが、もっと具体的に、例えば「新聞を読んで、要約を相手に説明する」など、国としてCAN・DORリストの形で設定することを検討しています。

また、学校独自にも、自校の生徒に合わせた学習到達目標をCAN・DORリストの形で設定し、生徒の英語力がどの程度身に付いたかを把握してほしいと考えます。これは、生徒の英語力を測るためだけでなく、指導をどのように改善すればよいのかも明らかにし、ひいては指導力の向上にもつながると考えます。

提言4にも示しましたが、教師の指導力や英語力の向上は、生徒の英語力アップには不可欠です。まず、教師自身が目の前の生徒を

丁寧に見取り、日々の授業を改善する努力を是非してほしいと思います。国としても長期海外研修のための予算などを確保し、意欲のある先生方を支援していきます。

身近な外国人である ALTの活用を見直す

一方、子どもにとっては、英語が多く話されている環境に身を置くことが必要であると考えます。18歳時点までに中長期の留学ないし在外経験のある者を将来的には3万人規模にすることを目指し、留学や交流授業などを積極的に行える環境を整えていく予定です。

更に、事業開始から約25年が経過したALTについても、効果的な活用を図りたいと考えています。大半の生徒にとって、最も身近な外国人はALTです。授業だけでなく、他の教育活動での活用も含め、どのように指導に加わってもらえば英語力向上に効果的なのか、評価・検証をしていきたいと思えます。

また、社会で働いた体験もな

く、将来の進路を考える途中である子どもたちにとって、「英語が仕事に必要なである」といっても実感は持ちにくいものです。企業の協力を得て、英語を使って仕事をしている現場を生徒に見せるなどして、英語学習の必要性を感じさせ、意欲向上に結び付けることも、重要な取り組みです。

このように提言で示した事業を、今後5〜10年間に集中して行い、「世界に貢献する人材」の育成を進めたいと考えます。

開かれた国として 生きる覚悟が必要

日本は経済的にも文化的にも豊かになり、かつての若者が抱いたような外国への憧れは、今の若い世代にとっては抱きにくいものとなっていますのかもしれない。海外に行つて言葉や生活環境の違いに苦労するよりも、日本にいて安心・安全に暮らしたい。それでよいではないかと考える人もいるでしょう。



◎1977年文部省（当時）に入省。文部科学省生涯学習政策局政策課長、大臣官房総務課長、初等中等教育局長などを歴任し、現職。

しかし、日本が国際社会から利益を得て成り立っている以上、国際社会に貢献していくことは使命であり、義務でもあるのです。「日本は開かれた国として生きていく」という覚悟が必要であり、そうした機運を社会全体でつくりだしていくことが求められているのではないだろうか。

世界にはいろいろな考え方や価値観があり、人々はさまざまな歴史的、宗教的背景を抱えて生きています。外国人との交流は、英語力を向上させるだけでなく、「世界の中で自分は何が出来るのか」を考えるきっかけになることでしょう。そして、子どもが自ら海外に目を向け、交流しようとするためには、子どもが外国と接する機会や場を、私たち大人が意図的に用意し、海外に目を向ける姿勢を積極的に育てていく必要があると考えるのです。

文化の異なる人たちと一緒に何かを成し遂げる経験などを通して、「世界に貢献すること」とは何かを学ぶ子どもが一人でも多く増えてほしいと願っています。

国際共通語としての英語力向上のための5つの提言と具体的施策（概要）

基本的な考え方

- 1 英語力の向上は、教育界のみならずすべての分野に共通する喫緊かつ重要な課題
- 2 求められる英語力は、例えば
 - ・臆せず積極的にコミュニケーションを図ろうとする態度
 - ・相手の意図や考えを的確に理解し、論理的に説明したり、反論・説得したりできる能力 など
- 3 新学習指導要領の着実な推進は、我が国の国民の英語力向上のための基本
 - 平成28年度の達成を目指した社会全体を挙げての5つの提言

提言 1 生徒に求められる英語力について、その達成状況を把握・検証する。

- 〈具体的施策〉◎国や教育委員会、学校は外部検定試験を活用し生徒に求められる英語力の達成状況を把握・検証。
※学習指導要領に基づき達成される生徒の英語力 中学校卒業段階：英検3級程度以上 高校卒業段階：英検準2級～2級程度以上
- ◎国は、国として学習到達目標を CAN-DO リストの形で設定することに向けて検討。
 - ◎学校は、学習到達目標を CAN-DO リストの形で設定・公表し、達成状況を把握。

提言 2 生徒にグローバル社会における英語の必要性について理解を促し、英語学習のモチベーション向上を図る。

- 〈具体的施策〉◎教育委員会や学校は、企業の協力を得て、生徒に英語を使って仕事をしている現場などを見せる。
- ◎国や教育委員会は、高校生の海外留学を推進。
 - 18歳時点までに中長期の留学ないし在外経験を有する者の3万人規模への増加を目指す。

提言 3 ALT、ICT等の効果的な活用を通じて生徒が英語を使う機会を増やす。

- 〈具体的施策〉◎国は、ALTの活用実態を把握するとともに、授業外におけるALTの活用法やICTを用いた海外との交流学習・協働学習などALTやICTの効果的な活用に関する情報を提供。
- ◎教育委員会は、優秀な外国人教員などの採用を推進。→600人の採用を目指す。
 - ◎国は、民間人材や教材、指導事例など、英語教育に関する情報を掲載したポータルサイトを構築。

提言 4 英語教員の英語力・指導力の強化や学校・地域における戦略的な英語教育改善を図る。

- 〈具体的施策〉◎国は、英語教員に求められる英語力についてその達成状況を把握・公表。
※英語教員に少なくとも求められる英語力：英検準1級、TOEFL(iBT)80点、TOEIC730点程度以上
- ◎教育委員会は、英語教員採用の際、外部検定試験等を活用し、英語教員に一定の英語力を求める。
 - ◎教育委員会は、地域の戦略的な英語教育改善のための拠点校を形成→250校程度を目指す。
 - ◎国は、国際バカロレアレベルの学校やスーパーサイエンスハイスクールなどの先進的な取組を推進。

提言 5 グローバル社会に対応した大学入試となるよう改善を図る。

- 〈具体的施策〉◎国は、「聞くこと」「話すこと」「読むこと」「書くこと」を総合的に問う入試問題の開発・実施を促進。
- ◎国は、AO入試・一般入試等においてTOEFL・TOEIC等の外部検定試験の活用を促進。

第4部

教育現場の進むべき 方向性を考える

大学研究者座談会 — 上智大・吉田研作 × 立教大・松本茂 × 東京外国語大・根岸雅史
高校教師座談会 — 千葉県立長生高校・三上正弘 × 神奈川県立横浜国際高校・笠間待男 ×
新潟県立国際情報高校・鈴木信行



高校生が生きるグローバルな未来を想像し、
その上で、今、目の前にいる生徒をいかに育てるか……。
この問いに正解はない。
グローバル時代を生きる高校生、大学生の指導を実践
されている大学、高校の先生方に
これからの教育現場の進むべき方向性を聞いた。

グローバル人材を育てるために 教育界全体で社会の変化を捉え直す

グローバル人材に求められる英語力や素養、姿勢を育てるための指針を示した「国際共通語としての英語力向上のための5つの提言と具体的施策」。この提言に委員としてかかわった3人の研究者に、高校や大学における教育の現状や課題、今後のあり方をうかがった。

英語を「使う練習」が
中高大で不十分

——本日はよろしくお願いいいたします。まずは、「国際共通語としての英語力向上のための5つの提言と具体的施策（以下、「5つの提言」）などを踏まえ、英語教育の現状についてお話しください。

吉田 「5つの提言」は、従来の英語教育が子どもの英語力向上に十分な成果を上げられなかったことへの反省を踏まえ、これからの英語教育について具体的な施策を示したものです。こうした議論は大学教員などが中心になって進めるのが通例でしたが、今回は実際に社会に出た人が実感している英



上智大
吉田研作 教授
Yoshida Kensaku

◎上智大外国語学部教授、外国語学部長、上智大国際言語情報研究所所長。専門は応用言語学。文部科学省「外国語能力の向上に関する検討会」座長。「外国人とわかりあう英語―異文化の壁をこえて」(筑摩書房) など著書多数。

語力の必要性や問題意識を十分に反映させるため、委員の半数弱は研究者以外のさまざまな分野の方を招いて構成しています。

課題は議論を通していくつも浮かび上がりました。例えば、具体的な到達目標としてのCAN・DO設定がなかったこと、中学・高

を行っています。

根岸 中学校から英語を学んでいるのに、どうして「使える英語」が身に付かないのかという課題意識は、高校・大学を問わず、教育関係者の多くが持っていることでしょう。例えば、ある高校で中国から訪れた留学生が「What is your favorite subject?」と質問したところ、多くの生徒が答えられなかったという話を聞きました。普段の授業では難しい英文を訳しているのに、平易な英語に口答できないのはなぜか。それは、身に付けた英語を「使う練習」が十分でないことが大きな要因だと思います。中学1・2年生までは授業の中である程度、英語を使う練習



**立教大
松本 茂 教授**
Matsumoto Shigeru

◎立教大経営学部教授、同学部B
BLEPプログラム主査。専門はコ
ミュニケーション教育学。文部科
学省「外国語能力の向上に関する
検討会」委員。「大学生のための「読
む・書く・プレゼン・ディベート」
の方法」(共著・玉川大学出版部)
など著書多数。

をしますが、受験指導が入る3年
生では少なくなりました。更に高校
でも、英語を使う指導はこれまで
あまり重視されてきませんでしたし
た。大学においても同様で、英語
を使う練習に「一から取り組む時間
はなく、結局、十分に使えないま
ま社会に送り出してしまうのが実
情でした。そのため「5つの提言」
では、生徒が英語を使う場面を増
やすことが重要な提言の一つと
なっています。

**他教科も含め異文化
コミュニケーション能力を付ける**

松本 「使える英語」を身に付け
るには4技能を育てる必要があり
ますが、高校までの授業は入試へ

の対応もあり、「読む」「書く」が
中心となってきました。それでは、
「読む」「書く」といった力が十分
に身に付いているのかというと、
必ずしもそうとは言えません。社
会人になって求められる英語力の
一つは、大量の英文資料を素早く
読み込み、自分なりにまとめて相
手に伝えられる力です。そうした
場面では一つひとつの文を日本語
に訳している時間はなく、英語を
英語で理解していく必要があります。
しかし、これまでの授業では
ワンセンテンスごとに訳すことを
重視してきたため、短時間で速読
する力はなかなか育ちませんでした。
これには、日本語での読書量の



**東京外国語大
根岸雅史 教授**
Negishi Masashi

◎東京外国語大学院総合国際学
研究院教授。専門は英語教育学、
言語テスト研究。英語テスト開発
や学力調査に数多くかかわる。文
部科学省「外国語能力の向上に関
する検討会」委員。主著に「無責
任なテストが「落ちこぼれ」を作
る」(共著・大修館書店)など。

不足も関係していると思われるま
す。例えば、国語の授業で文章を
断片的に読むのではなく、一冊を
速読し、あらずしや自分の意見を
相手に伝え合う学習をすれば、英
語の授業でも、国語で学んだ方法
を当てはめればよいので対応しや
すくなるでしょう。

根岸 他教科の学習が英語力につ

ながるといふ考え方は、伝え合う
力を伸ばす点においても同様で
す。例えば、他教科の授業では教
師の話聞くことが中心なのに、
突然、英語の授業だけディベート
やディスカッションを取り入れよ
うとしても無理があります。

これは教育だけではなく、日本
文化の特性といえるかもしれません

ん。日本人は「空気を読む」こと
が優先され、日常的に議論するこ
とをあまり好みません。しかし、
異なる価値観を持つ人と交流する
ためには、自分の考えをしっかりと
言葉で伝え合う力が求められま
す。グローバル化が進む今、その
点を英語以外の授業でも強く意識
する必要があります。

吉田 同感です。グローバルと

いうと、とかく話が大きくなり
がちですが、まずは個人間の
「Intercultural(異文化の)」「コミュ
ニケーション」に対応できるように
することが必要です。異なる文化
を背景に持つ人と向き合い、互い
に理解していこうとする力が全て
の出発点になるでしょう。

異文化コミュニケーションの 基盤は高い倫理観

——グローバル時代に必要なスキルや態度とはどのようなものかを改めてお聞かせください。

吉田 本学の英語弁論大会を例にお話しします。国際社会では日本



人だけが特別扱いされることはありません。そこで、日本人学生も帰国生や留学生と同じ条件で参加させています。スピーチを聞いてみると、海外経験のない学生も、帰国生に劣らず素晴らしい英語を話します。

しかし、質疑応答になると違いが明確に表れます。海外経験のない学生はスムーズに反応できず、ただたどしい受け答えになってしまふことが多いのです。準備した英語を話すだけでなく、即興的に対応できる英語力を身に付けることは、グローバル社会で活躍する上での目標の一つといえます。

根岸 確かに、即興性は重要だと思います。普段から自分の考えを英語で論理的に相手に伝える練習をしていけば、そうした場面で最低限の対応は出来るようになるはずです。このような練習は、日本語でも大切なことです。

日本はあまり言葉に依存しない社会と言えるでしょう。しかし、海外には言葉にしないと伝わらないと考える国が多くあり、外国人と話していると日常のちよつとし

たことでも議論になることが少なくありません。グローバル社会に出るからには、言葉による知的コミュニケーションの力を育て、自分の考えを述べて議論することに慣れる必要があります。

吉田 日本のように、互いに同じ文化や価値観を持っているという前提がない国はたくさんあります。そこでは、話さないと互いに理解し合えません。今後は、日本にも外国人がますます増えていくでしょう。海外に出る人はもちろん、国内にいる人も、グローバルな言語環境に適應できる能力を身に付けなければなりません。その意味では、あらゆる教科において「言語活動」がクローズアップされているのはとても重要なことだと思います。

松本 その上で、専門的な知識やスキルを世界共通語の英語で表現できることが求められるのです。これからの社会は、どれだけ立派な専門性を身に付けていても、それを英語化できなければ役立たないという状況が増えていくでしょう。例えば、グローバルな企業で

は、日本人にも外国人にも共通に伝わる英語でコンセンサスを取ることが不可欠です。

ただし、異文化コミュニケーションの基盤となるのは「高い倫理観」だと、私は考えています。価値観がぶつかり合う状況では、普遍性を持つ倫理観を自分のものにしていないと、考えがぶれてしまい、相手の信頼を得るのが難しくなります。倫理観の育成は家庭から始まりますが、高校や大学を通じて、異なる価値観をぶつけ合う体験を積むことで磨かれていきます。例えば、企業の不祥事を題材に「なぜ許されないのか」を議論するなどして、倫理観を育てることが大切です。

学生が抱く危機感を 学びのモチベーションへ

——学生の「内向き志向」が指摘されていますが、大学現場ではどのように実感されていますか。

松本 学生が留学に積極的にならない大きな要因となっているのは、3年次から就職活動が始まることです。そこで、本学の経営学

部では、留学をしやすくするため、3年次に留学して4年次の前期に帰国し、5年次に修士を取得できる5年一貫プログラムを用意しています。

最近では、海外で採用活動を展開するなど、留学経験のある学生の採用に積極的な企業も出てきました。国内でもアジアなどの学生との競争が更に激しくなる中で、留学したほうが自分のブランド価値を高められるのだという意識を、学生に持たせる必要性を感じています。

根岸 ある大企業では10年間の採用計画として、現在はほとんど日本人を採用しているのに対し、10年後には採用者の8割を外国人にすると発表していました。今後は、日本人の採用枠が狭まる上に、実力主義になっていくことを学生に認識させなくてはなりません。

吉田 アジア諸国は日本以上に経済不況が厳しいこともあり、今後、日本で就職しようとする外国人はますます増えていくでしょう。日本の大学で専門分野や日本語を学び、母語と英語と日本語を話せる

外国人と渡り合わなくてはならない時代が到来しつつあるのです。そのことに日本人学生も気づき、危機感を抱き始めているようです。そこから英語学習へのモチベーションを引き出したところ

松本 こうした事情を高校の先生方にも十分に理解していただきたいと思います。進学実績のみに偏らず、社会に出て求められる力を見据えた教育を実践していく必要があるでしょう。

教育界全体で世の中の 変化を捉え直すことが必要

——これからの大学教育はどうあるべきかをお聞かせください。

吉田 本学では、CLIL（内容言語統合学習）という専門的な内容を英語で教える教育プログラムを、一般教養科目に導入しています。導入前は学生がどれほど集まるか心配していましたが、いざ始めたら抽選になるほどの人気で、英語で専門分野を学びたいという学生のモチベーションの高さを改めて感じました。こうしたニーズ

をくみ取り、大学としていかに体系化した学びとしてまとめていくかが課題だと考えています。

根岸 「5つの提言」の提言5では、グローバル社会に対応して4技能を総合的に問う大学入試の開発・実施の促進が示されています。

大学側がライティングやスピーキングなどの表現技能を取り入れた入試を積極的に実施すれば、高校の授業も4技能を意識したものと大きく変わることが出来るでしょう。そうした授業を受けた学生を、大学は積極的に引き受けたいと思います。そうすることによって、大学では知的コミュニケーションを活性化する活動など、より高度な教育を実践できると思っています。

松本 大学入試の改善は早急の課題だと、私も感じます。GTEC for STUDENTS、英検、あるいはTOEICなど、AO入試で外部の検定を活用する大学が増えることも望ましいと思います。

また、本学では1年生の全学共通カリキュラムの科目で、ライティング、プレゼンテーション、

ディスカッションを英語で学ばせていますが、この「英語で学ぶ」という体験を大学でももっと増やすべきだと考えています。留学しなくても留学の疑似体験が出来るメリットは、学生にとっても非常に大きいはずです。

もう一つ、今後、更に充実させたいのが高大連携です。大学教員が高校の教師と一緒に指導改善を検討したり、各地の高校が実施している素晴らしい学習活動やイベントを大学が応援し、予算面などでサポートしたりすることも高大連携のあり方の一つだと考えています。これからも、「高校生の頃から一緒に人材を育成しましょう」というスタンスで、連携を深めていくつもりです。

吉田 教育改革を進める前提として、社会が何を求めているのか、教職員がきちんとした理解を持っていなければ、生徒や学生を正しい方向に導けるはずはありません。社会が激変する今、教育界全体で、世の中がどう変化しているかを深く捉え直す必要があるのではないのでしょうか。

「国際交流」から「国際行動」へ 今、高校現場に求められる変化

グローバル社会に対応できる生徒を育てるために、
高校教育の現場はどのように変わっていくべきか。グローバル化を見据えた教育に力を入れる3校の先生方に、
実践内容を踏まえた今後の展望をうかがった。

グローバル化に対応する 各校の教育の特色

——本日はよろしくお願ひいたします。まずは各校の教育の特色についてお聞かせください。

笠間 神奈川県立横浜国際高校は、2008年に神奈川県立外語短期大学付属高校と神奈川県立六ツ川高校が統合して開校した国際情報科の単位制専門高校です。専門高校としては県下で唯一、学力向上進学重点校に指定されています。専門科目を学びながら進学指導にも重点を置いているという特徴があります。

教育課程のうち、専門科目の占める割合は3分の1ほどで、現在

23人のネイティブの教員が在籍しています。英語はオールイングリッシュの授業を行い、1年生から4技能のバランスの取れた指導を心掛けています。6か国語の第二外国語を設置しているのも特徴で、1年生は必修、2年生以降は選択ですが、学校としては3年間の継続履修を原則としており、約7割の生徒が3年生まで履修します。

外国語の他、情報伝達能力の育成にも力を入れています。プレゼンテーションなどのコミュニケーション能力を伸ばし、英語を始めとした外国語での情報発信力を育成しています。

三上 千葉県立長生高等学校は、千葉県茂原市にある県の進学重点校



神奈川県立横浜国際高校
副校長
笠間待男 先生
Kasama Matsuhiro

横浜国際高校◎国際化・ICT化の進む社会で活躍できる人材の育成を目的とし、2008年に開校した国際情報科単位制の専門高校。世界6か国（*）との姉妹校交流を行っている。県の学力向上進学重点校。

です。1学年8クラスで、そのうち1クラスが理数科です。

本校の教育の特色は、10年度からSSHの指定を受けていることです。理数教育に力を注ぐと同時に、新学習指導要領を先取りして英語はオールイングリッシュの授業を行うなど、英語力の強化を始

めとした国際性の育成が、SSHの取り組みの柱となっています。

我々が常に念頭に置いているのは、SSHの指定によって生徒の学習に偏りが生じ、進学実績が下がらないようにすることです。英語を英語で学んだり、プレゼンテーション能力を育てる教育を取

*オーストラリア、ドイツ、フランス、スペイン、中国、韓国の6か国



新潟県立国際情報高校
教務主任
鈴木信行 先生
Suzuki Nobuyuki

国際情報高校◎1年生は共通科目を学び、2年生から国際文化科・情報科学科に分かれる。充実したキャリアガイダンスなど、開校当初からキャリア教育を重視。学生寮を完備しており、全県から生徒が集まる。

り入れたりすることと並行して、難関国公立大に合格できる受験対応力を育てることを目指しています。

鈴木 11年度に20周年を迎えた新潟県立国際情報高校は、新潟県の学力向上をけん引する期待を担い、全県から生徒を募集できる高校として設立され、国際文化科、情報科学科という二つの専門学科を擁しています。

本校の校是は、一人ひとりの個性を生かした丁寧なキャリア教育です。現在のようにキャリア教育の重要性が叫ばれる前から力を入れており、担任の親身な指導によって生徒に将来設計力を付けて、難関国公立大を始めとする希

望大学に進学させることに一定の成果を収めてきました。

もともと県の新しい教育のパイオニアとして設立されたことから、新しいことにチャレンジする精神が強いのが本校の特色です。13年度を目標として、高校卒業後にハーバード大やマサチューセツ

ツ工科大など海外の大学に直接進学する「海外大学進学コース」の設置準備を進めているのも、そうした校風の表れといえます。このコースを設置する背景には、グローバルリーダーを育てたいという思いが強くなります。

プロジェクトを遂行するツールとして英語を位置付ける

——グローバル社会の中で活躍できる人材を育てるために、高校にどのような教育が求められているとお考えでしょうか。

鈴木 高校で必要な基礎学力の習得は欠かせません。学習指導要領で求められている学力をしっかりと育成することが、基本になると考

えています。その上で、自国と他国の文化を相対的に見られる視野の広さや、異なる文化的背景を持つ人々を動かす発信力やリーダーシップなどが必要になるのではないのでしょうか。

キャリア発達の視点からも、高校生と大学生の夢の描き方は異なります。高校生には高校生段階で必要となる将来設計力や情報収集力があります。具体的には、大きな将来のイメージの下、大学で何を学びたいかをしっかりと描く力です。高校時代にそれをきちんと育てておくことが必要でしょう。その力をベースにして、大学ではグローバル社会の中でどのように活躍するかという将来設計をより具体的に立てられるようになることを考えています。

笠間 大学教育を見据えてベースをしっかりとつくることは、私も重要だと思えます。更に、机上で学んだり、映像で見たりするだけではなく、実際に他国の人に会い、違いを知るといった体験を、高校時代に出来るように思います。

本校では1年生の夏休み直前に



千葉県立長生高校
教諭
三上正弘 先生
Mikami Masahiro

長生高校◎1888(明治21)年開校の伝統校。2010年度からSSHの指定を受け、学習指導要領の枠を超えた先進的な学習プログラムを提供。部活動も盛んで8割以上の生徒が所属している。



箱根で日本語禁止の英語合宿を行い、10人に1人の割合でネイティブの教員が付いて、英語を話すことに慣れさせます。また、6か国7校の海外姉妹校との交流に力を注いでおり、約半数の生徒が姉妹校を訪問します。その他の生徒も、本校で受け入れた留学生やネイティブの教員とコミュニケーション

ンを取る機会が十分にあり、先入観を取り払って他国の文化を理解します。そうした体験がベースとなって真の国際理解が出来るようになり、グローバル社会で通用する人材が育つと考えています。

三上 グローバル社会で通用する人材を育てるために、英語力の育成は必須です。語学が身に付くためのポイントは、モチベーションとニーズだと思います。モチベーションを高め、ニーズを喚起するには、英語を学ぶこと自体を目的とするのではなく、英語を「何かのプロジェクト」を遂行するためのツールとして位置付ける必要があります。プロジェクトの目標を達成することが学びのモチベーションとなり、目標達成のために英語力を付けることがニーズとなるのです。

失敗を乗り越える体験が大きな成長のきっかけに

笠間 異文化の人とコミュニケーションを図るためには、物事を論理的に伝えることが不可欠です。そこで、本校ではプレゼンター

ション能力の育成に力を入れていきます。2年生の段階では日本語で行い、論理的に筋道を立てて発表する力を高めた後、3年生になってから英語で発表をする機会を設けています。

鈴木 本校は地方部にあり、地域的にあまり海外研修が盛んではありませんでしたが、本校では開校当時から1学年約160人中100人以上の生徒がアメリカやオーストラリアで10日間のホームステイを体験しています。それに向けて1年生から英語の授業を組み立て、日本の文化を紹介するプレゼンテーションの用意をします。また、帰国後は、姉妹校から留学生を受け入れて交流しています。

三上 本校では、1週間の台湾研修を行っています。更に、テレビ会議システムを通じたオーストラリアの高校との交流を、12年2月に実施します。

グローバルに活躍するために、英語をツールとして、他国の人々に向けてプレゼンテーションができる力が求められます。プレゼン

テーションでは、まず自分の考えを分かりやすく説明し、質疑応答では予期せぬ質問にも英語でレスポンスをする力が必要ですが、これらは社会で求められる力になり近いと考えています。

そこで、1年生からプレゼンテーションの指導を始め、2年生では自由テーマの個人研究について全員に英語で発表をさせます。その中から代表を選び、台湾やオーストラリアとの交流の際にプレゼンテーションをする場を設けています。校内発表では上手に出来たのに、本番で失敗してしまう生徒も少なくありません。しかし、悔しい思いをして、それを乗り越えていく体験は成長の大きなきっかけになります。

社会や生徒の変化に合わせて教師も変わる必要がある

三上 海外でプレゼンテーションをする力の源となっているのが、「サイエンス・イングリッシュ」の授業です。海外の理科のテキストを使い、英語でその内容を教えるという取り組みをしています。

理科の難易度は高校1年生以下のレベルで、生徒にとっては英語で理科の復習をするという感じです。

実施前は、英語教師が理科を教えられるのかという議論もありましたが、分らない内容があれば理科の教師に聞けばよいわけで、実際に始めてみると困ることはほとんどありません。

一般に英語のテキストは文化的な内容が多く、理科的な内容はあまり含まれていません。そのため、理系の生徒から大学入学後に単語が分からずに苦労すると聞いていましたし、大学側からも「高校でもっと理科的な内容を英語で教えておいてほしい」という要望がありました。英語教師にとってはチャレンジとなりますが、そうしたチャレンジはどんどんすべきだと思います。理科の教師にもチャレンジしてもらうために、チーム・ティーチングで入ってもらい、英語で授業をしてもらったこともあります。

鈴木 社会の状況や生徒の要望の変化に応じて、教師も変わっていくことは不可欠です。これまでは、

英語が得意で世界に出たいという生徒に対して、基本的には国内の大学に進学した上で留学するという道筋を示していました。しかし、

グローバル化が進む中、高校卒業後に、直接海外の大学に進学するという選択肢を用意する必要性を感じるようになりました。本校で始まる「海外大学進学コース」は、私たち教師の指導のあり方を見直すよい契機となっています。

といっても、指導が大きく変わるわけではありません。これまでも生徒が「東京大に行き、社会に貢献したい」と言えば、教師はどうすればその目標を実現できるかを調べて支援してきました。基本的にはそれと変わらず、「アメリカの大学で勉強して、世界に貢献したい」という生徒に担任が真剣に向き合い、必要な支援をするという考え方です。そのためには、教師の研修も必要になると考えています。

——「海外大学進学コース」の具

鈴木 まだ決まっていない部分も多いのですが、校内でTOEFL

の試験を受けられる体制をつくる、サイエンス・イングリッシュを始め、SAT（アメリカの大学進学適性試験）に対応できる力を校内で育てる、英語エッセーのライティングを指導する専門科目を設置したり、海外大学研修を行うなどの対応を検討しています。

こうしたコースが新設されれば、他校に進むつもりだった生徒が本校への入学を検討するケースもあるでしょう。潜在的なニーズは十分にあると考えています。

国際交流ではなく 国際行動が求められている

笠間 教師が変わる必要性は、私も実感しています。私の専門教科は数学ですが、前々任校の姉妹校交流の付き添いで海外を訪問してホームステイを体験し、カルチャーショックを受けました。本校の姉妹校交流でも、全教科の教師が持ち回りで付き添いをし、生徒と同じ体験をするようにしています。教師がグローバル社会に適応する必要性を実感してこそ、学校全体が同じベクトルを持つこと

が出来るからです。

三上 私がグローバル社会で通用する力の育成にこだわるようになったきっかけも、やはり海外体験でした。イギリスの大学の研修に参加した際にアフリカやヨーロッパの教師と交流し、英語が話せれば世界中の人と実りのあるコミュニケーションが出来る実感し、こういう体験が生徒にも必要だと感じました。そうしたことを感じ取るためにも、教師が生徒の付き添いで海外に行く時は、ホームステイをするなど生徒と同じ体験をすべきだと思います。

笠間 日本の置かれた状況を理解することは、生徒にとっても教師にとっても重要でしょう。アジアの優秀な人材との競争など、実際に外に出てみなければ分からないことはたくさんあります。

私たちに今求められているのは、単なる「国際交流」ではなく、実際に行動して自分の力を試す「国際行動」です。生徒も教師も、今まさに「あなたに何が出来るのか」が問われているのではないのでしょうか。

グローバル社会を生きる 21の言葉

「小さくても異文化体験を積み重ねることが、世界と共に生きるという思いに結び付けばと考えています」(千種高校 大宮秀樹)

「どの国の人にも受け入れられるようなスタンダードは存在しないことに気がきました」(本多機工ヤシ・クラウスニツア)

「一つしかない結論をみんなで探すのではなく、複数の可能性を出し合い、結論を創り出すことが必要」(本多機工 本多宗之)

「心の壁は、コミュニケーションを重ね、相手の心をノックし続けなければ取り払われません」(BUNACO 大和田まりあ)

「通りすがりの雑談と、生活の一部を共にするのは、求められるコミュニケーションの質が違います」(直島町観光協会 奥田俊彦)

「日本人の良さである誠実さや勤勉さを強みにして、さまざまな国の人とかかわることが大切になると思います」(SEEDS Asia 中川裕子)

「自分と違う価値観の人がいることを面白いと思える大人に育ってほしい」(西保見小学校 幸田隆)

「Plan globally, act locally」こそがグローバルな最適経営です」(パナソニック エクセルインターナショナル 水野茂)

「英語はあくまでもツールです。まずは日本語でアウトプットする力がなくては話になりません」(時習館高校)

「世界の人々が互いのバックグラウンドを尊重した上で、意見や利害をぶつけながら共通の価値観を築くことが大切です」(高山西高校)

「広い視点から一つの問題にアプローチし、解決に向けた多様な視点を持つことが大事です」(東京学芸大学附属国際中等教育学校)

「分からない」生徒をしっかりと指導してこそ、間違いを恐れずに積極的に英語を使う雰囲気が生まれると考えます」(宮城県教育委員会)

「ディベートが、生徒がおのずと学習に向かうきっかけの一つとなることを期待しています」(茨城県教育委員会)

「複眼的な思考方法を身に付けるには、世界に対する『知的解像度』を高める必要があると考えます」

(東京大 長谷川寿一)

「日本は開かれた国として生きていく」という覚悟が必要であり、そうした機運を社会全体でつくり出していくことが求められています」(文部科学省 山中伸二)

「異文化コミュニケーションの基盤となるのは『高い倫理観』だと私は考えています」(立教大 松本茂)

「言葉による知的コミュニケーションの力を育て、自分の考えを述べて議論することに慣れる必要があります」(東京外語大 根岸雅史)

「社会が激変する今、教育界全体で、世の中がどう変化しているかを深く捉え直す必要があるのではないのでしょうか」(上智大 吉田研作)

「英語を学ぶこと自体を目的とせず、『プロジェクト』を遂行するためのツールとして位置付けるべきです」(長生高校 三上正弘)

「社会の状況や生徒の要望の変化に応じて、教師も変わっていくことは不可欠です」(国際情報高校 鈴木本信行)

「今、求められているのは、単なる『国際交流』ではなく、実際に行動して自分の力を試す『国際行動』です」(横浜国際高校 笠間待男)

編集後記

◎今の高校1年生が大学を卒業して社会に出るのは「7年後」、中学1年生であれば「10年後」です。この7年後、10年後といった将来の社会を想像すると、グローバル化は加速し、大学選びの基準も大きく変化すると思います。(藤井)

◎12月にプライベートでインドネシアに行ってきました。その時に出会った高校生数人とフェイスブックでやり取りをしています。彼らとコミュニケーションしている時が、日常生活でグローバルを感じる時間です。(田阪)

◎弊社にも外国人スタッフが複数います。円滑な業務遂行には、語学力だけでなく、他者を理解しようとする姿勢も不可欠だと日常的に感じています。さまざまな学びを得られるよう配慮された各校の取り組みに感動しました。(吉川)

◎日本の高校生にとって、日常生活で英語を使う場面は限られています。今回の取材で、授業中、楽しそうに英語を話している生徒の姿を見て、生徒にとって授業は、英語体験が出来る貴重な時間なのだと感じました。(白石)

◎「『海外経験してみたらいいよ』と、ただ勧めるのは無責任。生徒に『海外で学んでみたい』『もっと海外のことを知りたい』と思わせるのが教師のすべきこと」という取材時の言葉が印象的でした。(小林)

◎グローバル化を受け身で迎えるのではなく、自分の成長の機会として捉えることが必要になっているのかもしれませんが。より広い世界を知ることが出来る時代が訪れようとしていることを希望として受け止めて参りたいと思いました。(佐藤)

◎「How から What への導線」を意識して編集しました。厳しい状況をポジティブに捉えるためには、ブレない「What」が不可欠。しかし、そこにつながる「How」が見えてこそ、一步を踏み出す勇気が生まれるのではないのでしょうか。(小泉)

VIEW21 高校版・臨時増刊号に関する
ご意見、ご感想を
編集部にお寄せください。

E-mail

view21_since-1975@mail.benesse.co.jp

VIEW21 高校版 2012臨時増刊号

2012年3月8日発行

発行人 山河健二
編集人 山崎昌樹
発行所 (株)ベネッセコーポレーション
Benesse 教育研究開発センター
印刷製本 (株)ビーヴィコーポレーション
編集協力 (有)ベンダコ
執筆協力 二宮良太、中丸満
撮影協力 荒川 潤、川上一生

VIEW21編集部
〒163-0411 東京都新宿区西新宿2-1-1 新宿三井ビルディング13階
電話 03-5320-1287

©Benesse Corporation 2012